
米原市人口ビジョン（案）（令和9年3月改訂予定）

米 原 市

目 次

第1編 米原市人口ビジョン（令和9年3月改訂予定）

I 人口ビジョンについて	2
1 人口ビジョンの改訂について	2
2 対象期間	2
II 人口の現状および将来推計	3
1 人口動向の分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
(3) 年齢7区分別人口の推移	5
(4) 小学校区別人口の推移	6
(5) 世帯数の推移	7
2 自然増減・社会増減の推移	8
(1) 自然増減・社会増減の推移	8
3 婚姻・出産の傾向	9
(1) 婚姻件数・婚姻率、未婚率の推移	9
(2) 合計特殊出生率の推移	10
4 転入・転出の傾向	11
(1) 年齢階級別人口移動	11
(2) 性別・年齢階級別人口移動	12
(3) 性別・年齢階級別人口移動の推移	13
(4) 地域別人口移動	14
(5) 湖北・湖東エリア常住者（20代）の人口移動イメージ	15
(6) 湖北・湖東エリア常住者（30代）の人口移動イメージ	16
(7) 昼夜間人口・通勤者の状況	17
III 人口の将来展望	18
1 社人研推計と人口減少段階	18
2 現状の課題と基本的な視点	22
3 目指すべき将来の方向	24
4 米原市の人口ビジョン（将来展望）	25
(1) 人口ビジョンの見直し方針	25
(2) 人口ビジョン（将来展望）数値目標	26

米原市人口ビジョン

- ・平成27年（2015年）策定
- ・令和2年（2020年）3月改訂
- ・令和9年（2027年）3月改訂予定

I 人口ビジョンについて

1 人口ビジョンの改訂について

人口ビジョンは、本市における人口の現状や市民の認識などを分析し、人口に関する地域課題や人口減少に対する危機感について市民と共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2020年（令和2年）に第2期米原市人口ビジョンを策定し、第2次米原市総合計画および第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、施策の展開に努めてきました。第3次米原市総合計画の策定にあたり、直近の人口動向や変化を踏まえ、改めて人口に関する現状を整理し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、2060年（令和42年）とします。

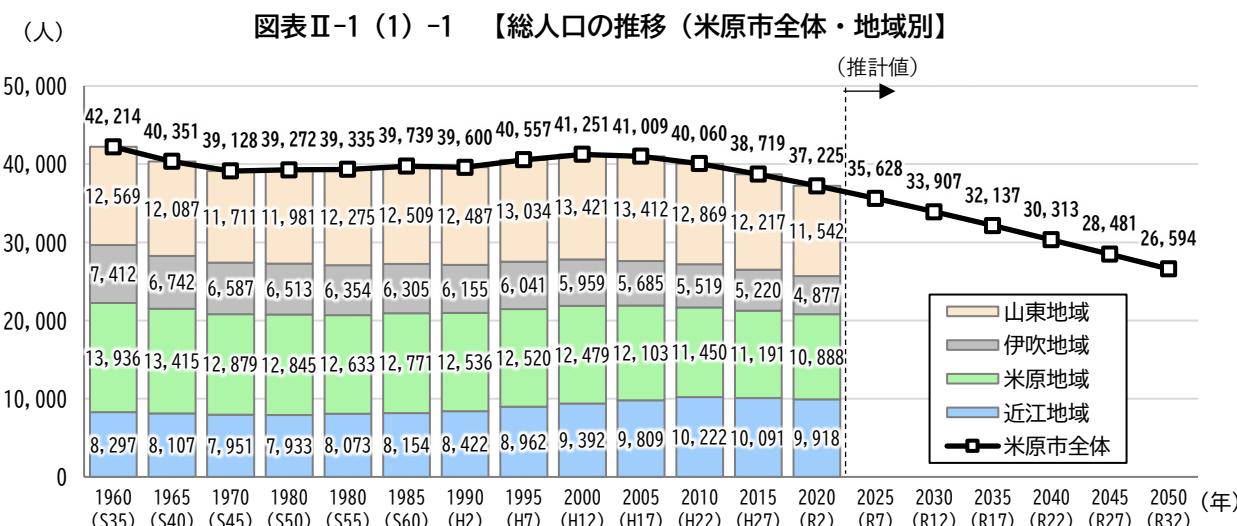
II 人口の現状および将来推計

1 人口動向の分析

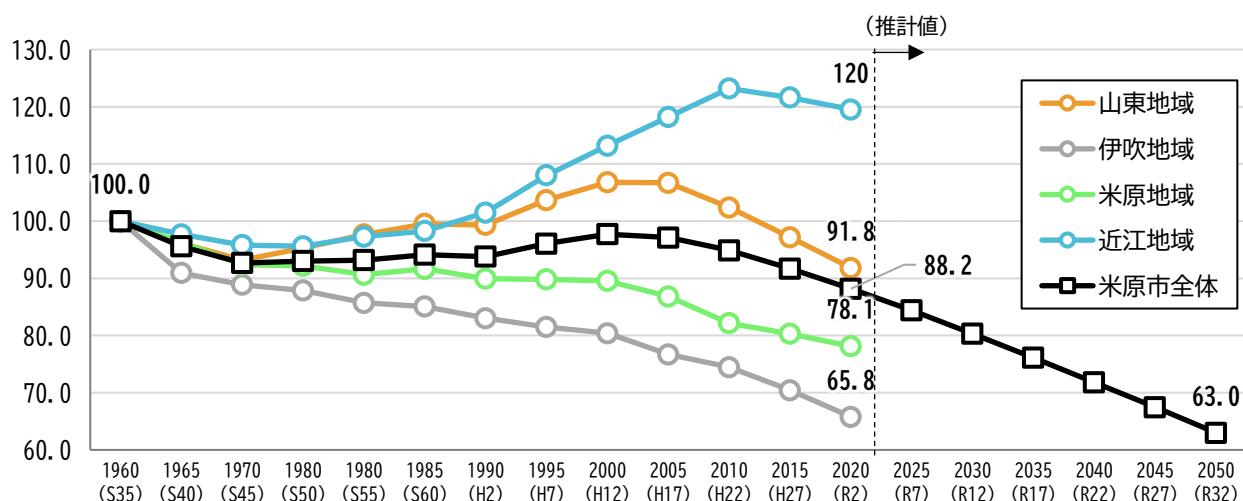
(1) 総人口の推移

国勢調査によると、米原市の総人口は、1960年（昭和35年）の42,214人から減少し、1975年（昭和50年）に増加に転じました。その後、2000年（平成12年）の41,251人をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）には、1990年（平成2年）以来25年ぶりに4万人を割り込み38,719人に減少しました。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、**2030年（令和12年）**には、33,907人に、更に2045年（令和27年）には3万人を割り込み、**28,481**人になると推計されます。

また、1960年（昭和35年）を100とした場合の変動率をみると、近江地域は1980年（昭和55年）以降年々増加してきましたが、2015年（平成27年）は減少に転じました。伊吹地域、米原地域は一貫して減少傾向であり、山東地域は2005年（平成17年）から減少傾向にあります。



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料により作成



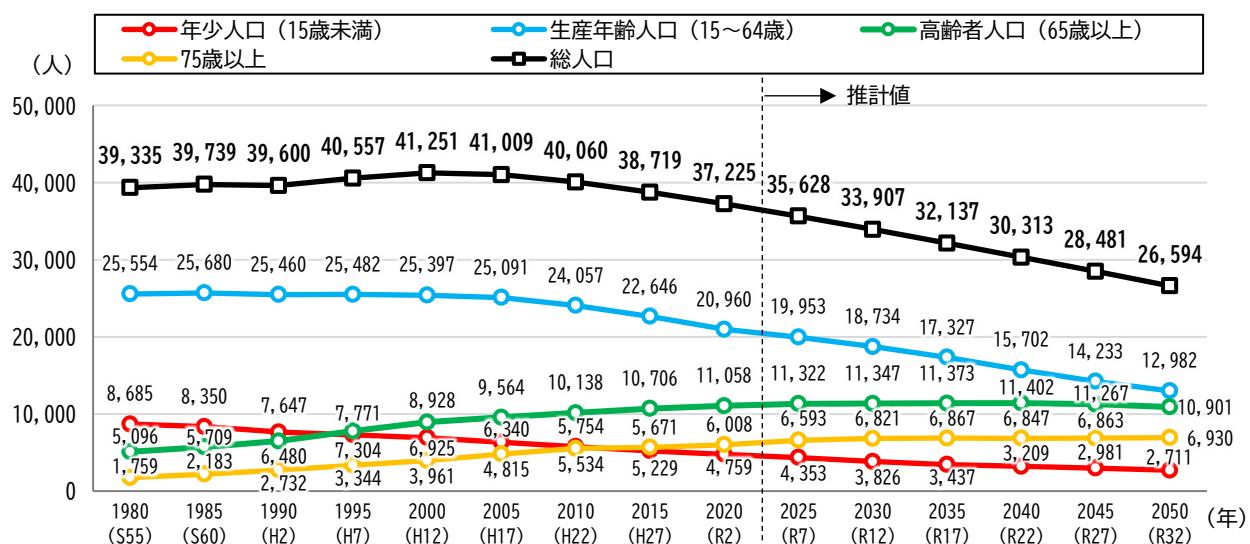
図表II-1 (1) -2 【総人口の推移（1960年（昭和35年）=100）】

(2) 年齢3区分別人口の推移

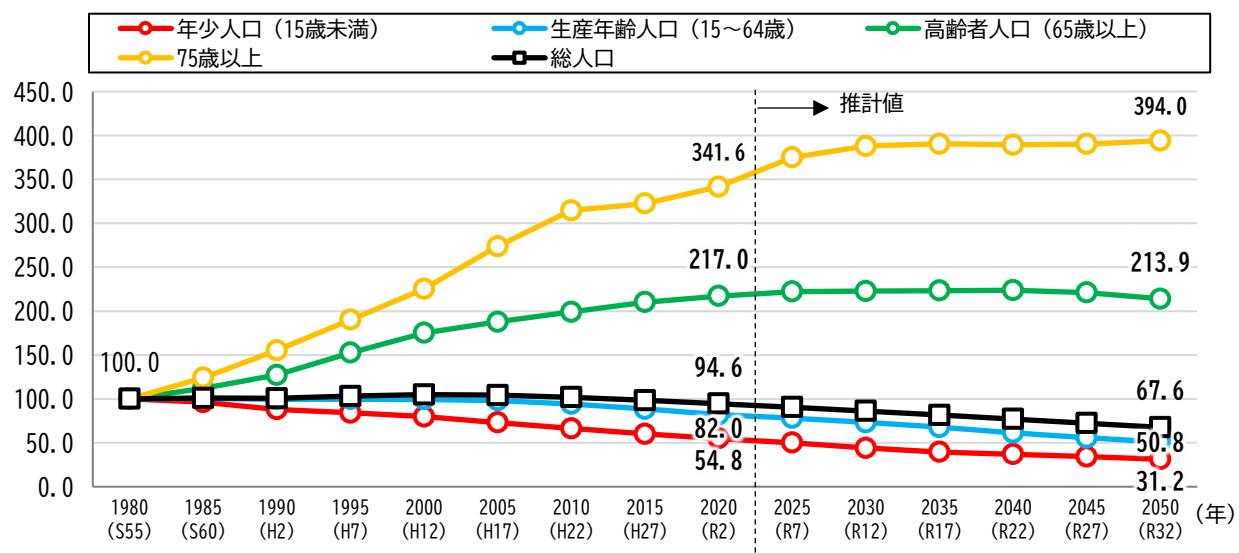
年齢3区分別人口をみると、65歳以上の高齢者人口および75歳以上の人口は増加が続いている。65歳以上の高齢者人口は、1980年を100とした変動率でみると、**2020年(令和2年)**に**217.0**ポイントに、75歳以上の人口は**341.6**ポイントと大きく増加しています。社人研の推計によると、**65歳以上**は**2040年(令和22年)**まで増加が続き、**2050年(令和32年)**には**213.9**ポイント、75歳以上は**2050年(令和32年)**の**394.0**ポイントまで増加し続ける見込みです。

一方、生産年齢人口(15~64歳)は、2000年(平成12年)から減少に転じ、**2020年(令和2年)**は、**20,960**人となり、変動率でみると、**2050年(令和32年)**には**50.8**ポイントまで減少すると見込まれます。また、年少人口(15歳未満)は減少が顕著であり、**2020年(令和2年)**は**4,759**人となり、変動率をみると、**2050年(令和32年)**には**31.2**ポイントまで減少すると見込まれています。

図表II-1 (2) -1 【年齢3区分人口の推移】



図表II-1 (2) -2 【年齢3区分人口の推移(1980年(昭和55年)=100)】

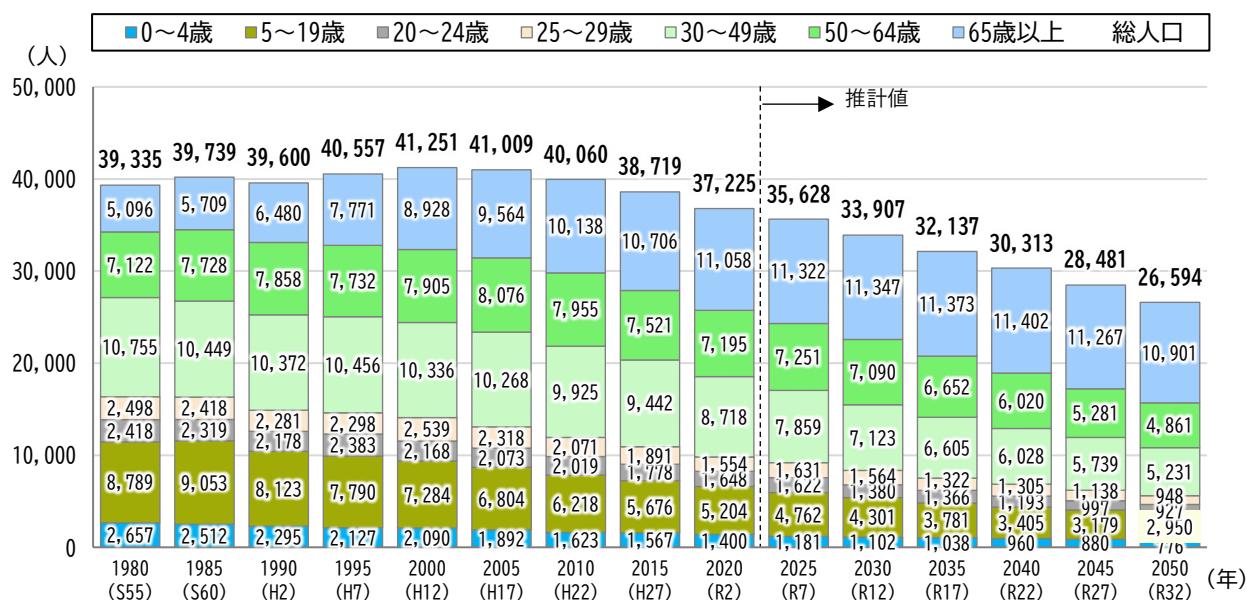


出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

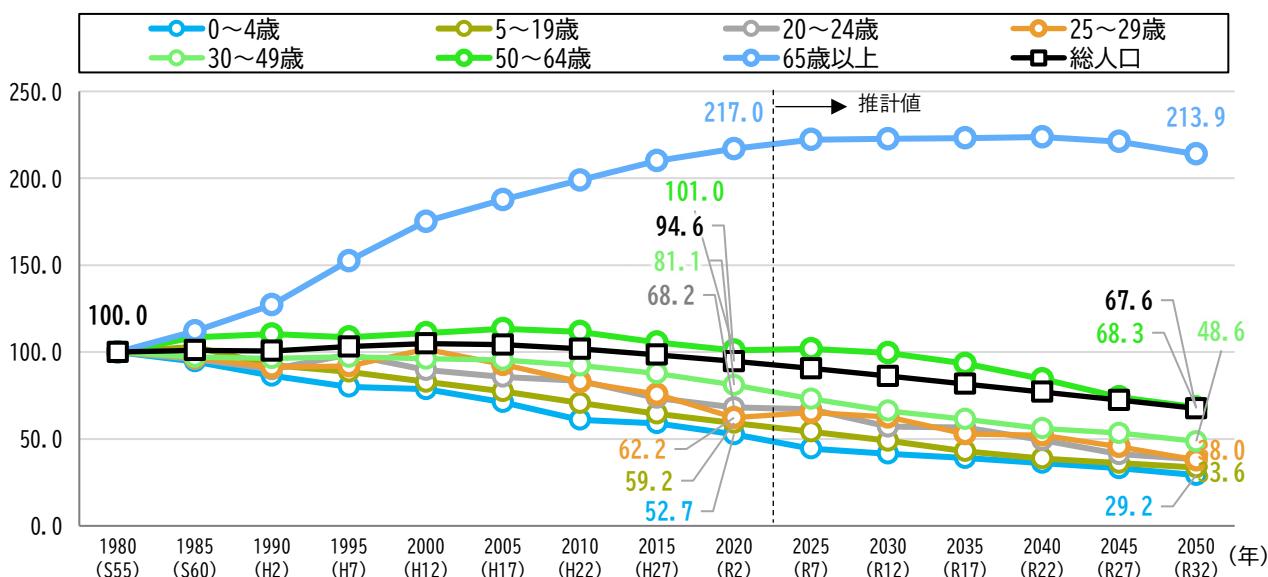
(3) 年齢7区分別人口の推移

年齢7区分別人口をみると、65歳以上の高齢者は年々増加を続けていますが、64歳以下の人口は年々減少しています。中でも0～4歳、5～19歳の減少が顕著であり、1980年（昭和55年）を100とした場合の変動率でみると、2050年（令和32年）には0～4歳が29.2ポイント、5～19歳が33.6ポイントにまで減少すると見込まれ、加速度的に人口減少と少子高齢化が進行すると推計されます。

■図表II-1 (3) -1 【年齢7区分別人口の推移】



■図表II-1 (3) -2 【年齢7区分別人口の推移（1980年（昭和55年）=100）】

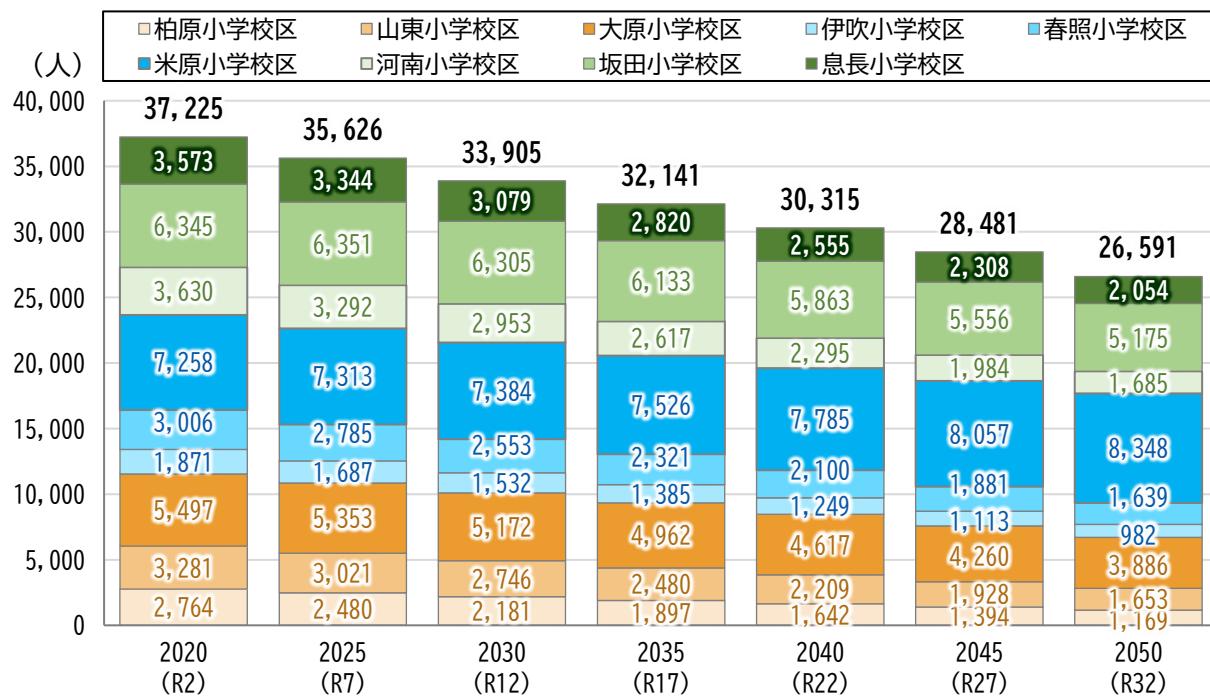


出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

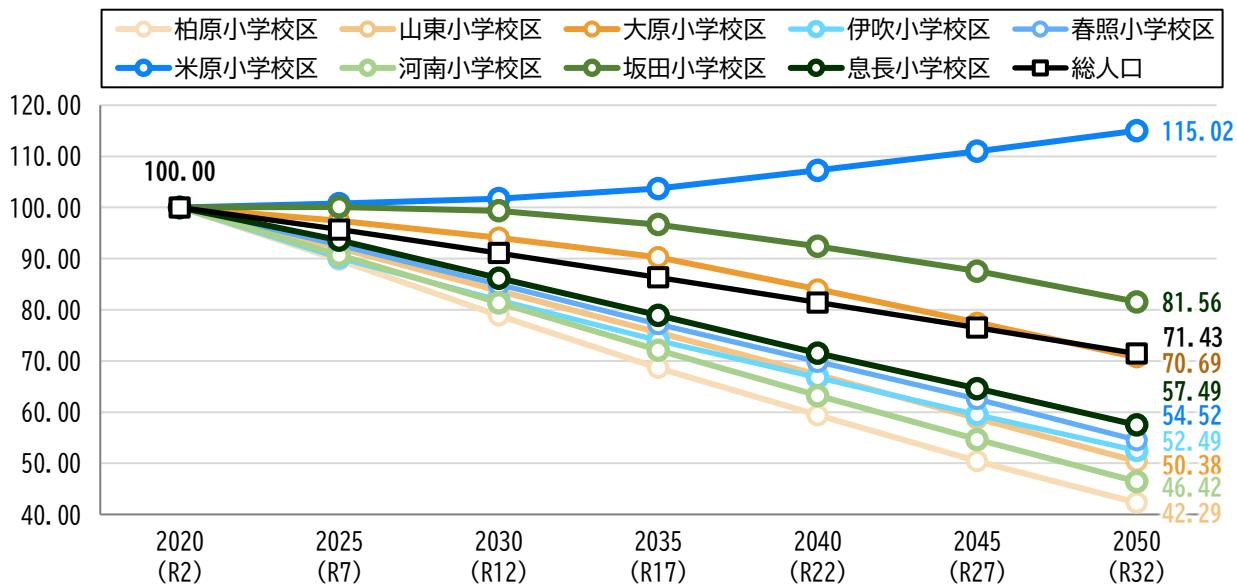
(4) 小学校区別人口の推移

小学校区別人口をみると、米原小学校区が7,258人と最も多く、次いで坂田小学校区の6,345人、大原小学校区の5,497人の順となっています。2020年（令和2年）からの推移をみると、米原小学校区は2060年（令和32年）まで増加傾向が続く見込みとなっています。その他の小学校区は減少傾向が続く予測結果となっており、坂田小学校区と大原小学校区は7割以上を維持、その他の小学校区は5割程度まで減少する見込みです。

■図表II-1 (4) -1 【小学校区別人口の推移】



■図表II-1 (4) -2 【小学校区別人口の推移（2020年（令和2年）=100）】

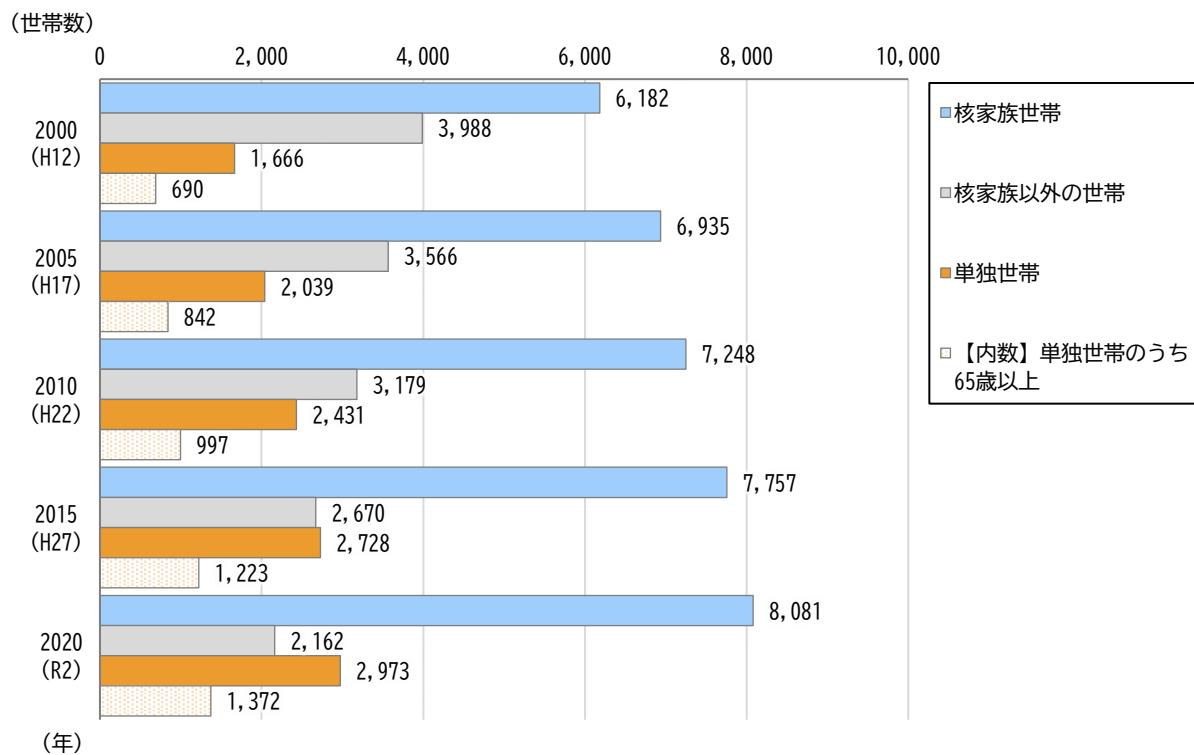


出所：国勢調査、国土技術政策総合研究所（国総研）の人口推計プログラムを基に作成

(5) 世帯数の推移

世帯数をみると、少子高齢化の進行に伴い、核家族世帯¹や単独世帯²が増加しています。2000年（平成12年）と2020年（令和2年）を比べると、核家族世帯は1,899世帯増加して8,081世帯、単独世帯は1,307世帯増加して2,973世帯となっています。また、単独世帯のうち世帯員が65歳以上の世帯数は2000年（平成12年）と比べて約1.98倍の1,372世帯となっており、今後も増加が懸念されます。

■図表II-1 (5) -1 【世帯数の推移】



出所：国勢調査を基に作成

¹ 世帯構成が、夫婦のみの世帯および夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯

² 世帯人員が一人の世帯

2 自然増減・社会増減の推移

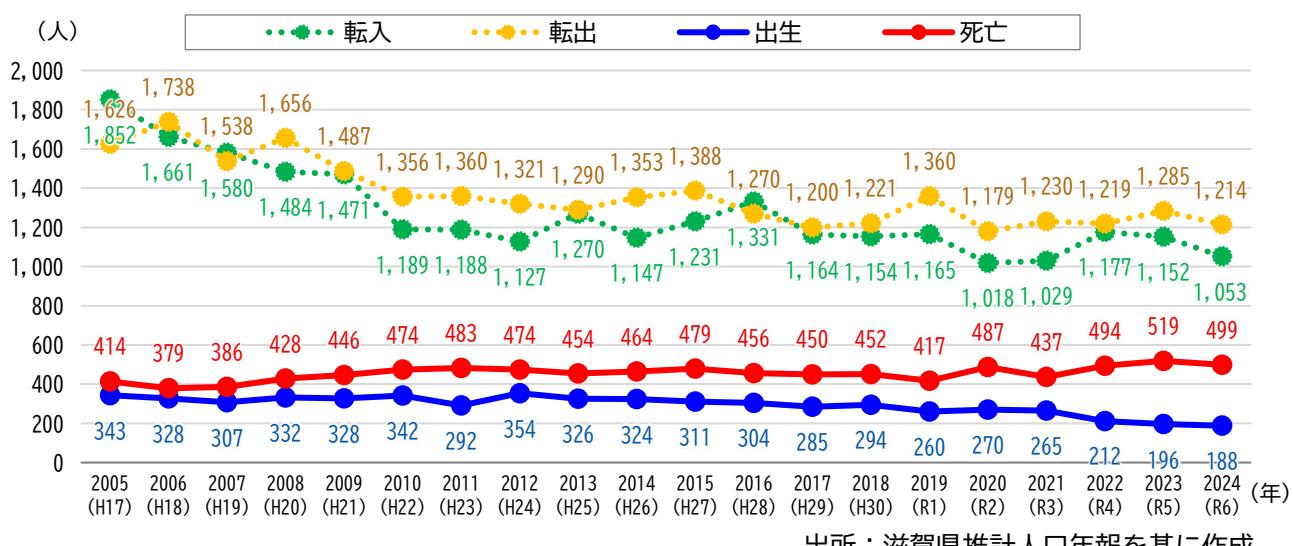
(1) 自然増減・社会増減の推移

出生数と死亡数の差である自然増減の推移をみると、出生数は2012年（平成24年）以後が減少傾向にあるのに対し、死亡者数は2010年から460人前後で推移して出生数を上回り続けており、特に近年は自然減が拡大傾向にあります。

また、転入者数と転出者数の差である社会増減の推移をみると、転入者数は2013年（平成25年）、2016年（平成28年）に一時的に増加したものの、2005年（平成17年）以後おおむね減少傾向にあり、転出者数についても年により変動はあるものの、おおむね減少傾向にあります。2005年（平成17年）、2007年（平成19年）、2016年（平成28年）は転入者数が転出者数を上回り、社会増となりましたが、その他の年では、社会減となっています。

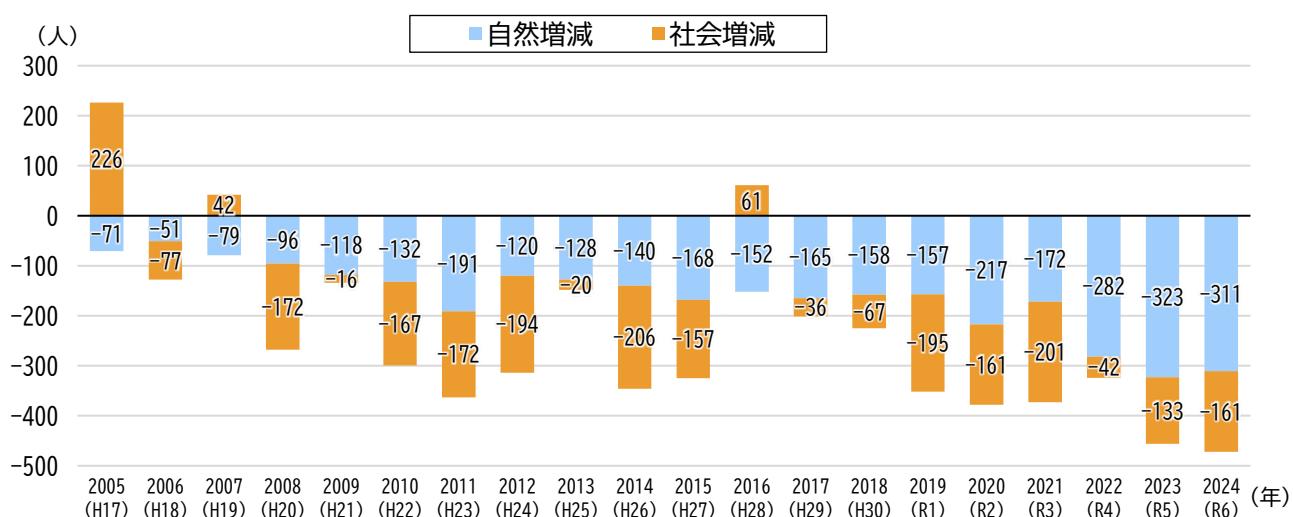
本市の人口減少は、2006年（平成18年）以後、自然減と社会減の双方により生じており、2015年（平成27年）以後は、自然減が社会減を上回る状況にあります。

■図表II-2 (1) -1 【出生・死亡・転入・転出の推移】



出所：滋賀県推計人口年報を基に作成

■図表II-2 (1) -2 【自然増減と社会増減の推移】



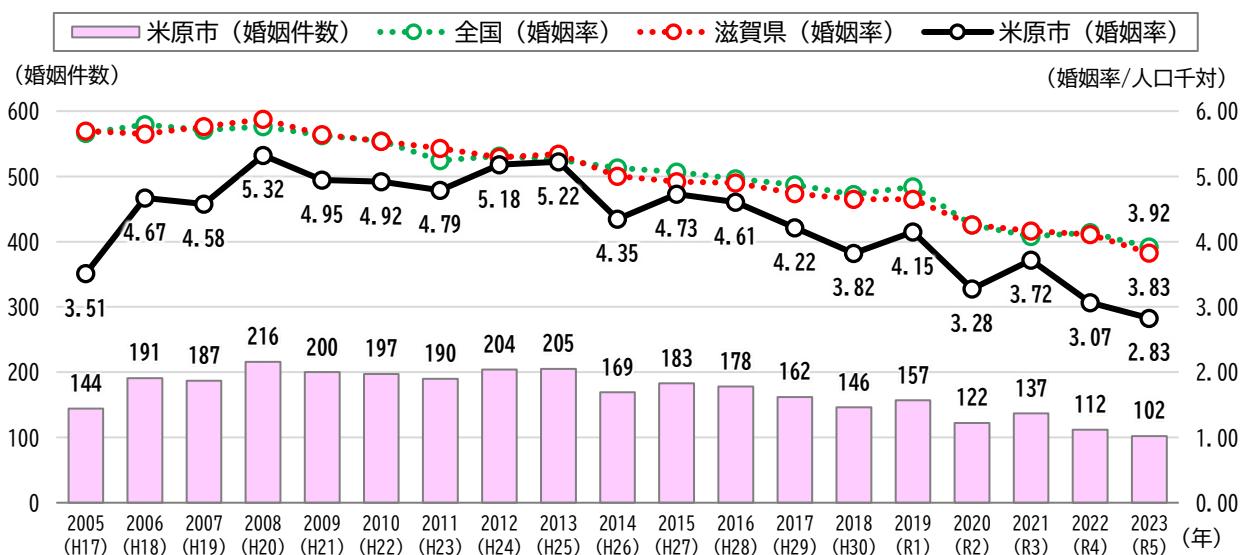
3 婚姻・出産の傾向

(1) 婚姻件数・婚姻率、未婚率の推移

婚姻件数をみると、2008年（平成20年）の216件をピークに減少傾向にあり、2023年（令和5年）で102件となっています。また、本市の婚姻率（人口千対）をみると、婚姻件数と同様な傾向となっており、2023年（令和5年）は2.83となっています。婚姻率は、全国や滋賀県と比較して低く、2022年（令和4年）以降はその差が拡大している状況にあります。

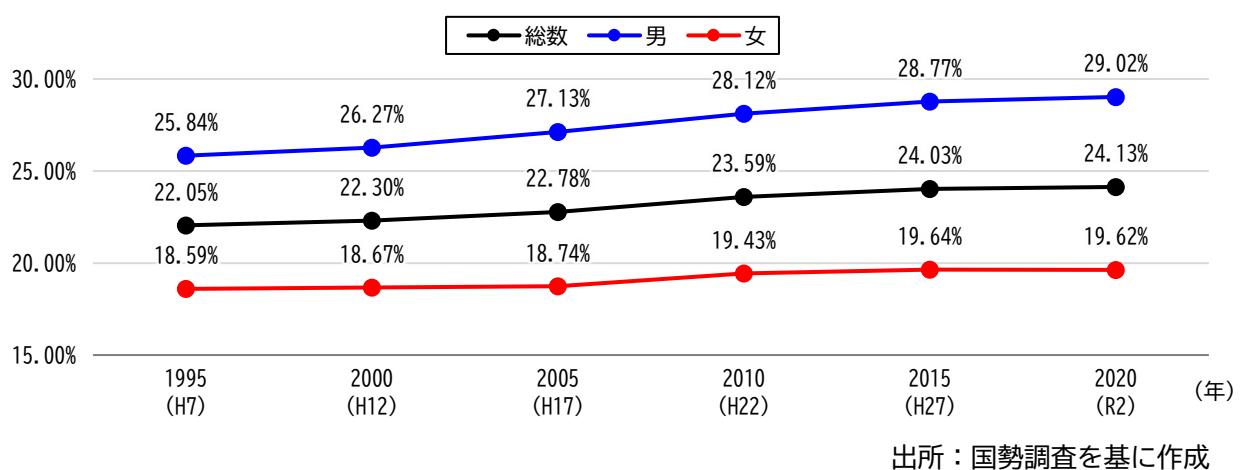
未婚者の割合を表す未婚率は増加傾向にあり、1995年（平成7年）と2020年（令和2年）を比較すると、総数で約2%増加し、24.13%となっています。女性に比べると男性の未婚率が高くなっています。

■図表II-3 (1) -1 【婚姻件数・婚姻率の推移】



出所：人口動態統計、滋賀県推計人口年報を基に作成

■図表II-3 (1) -2 【未婚率の推移】

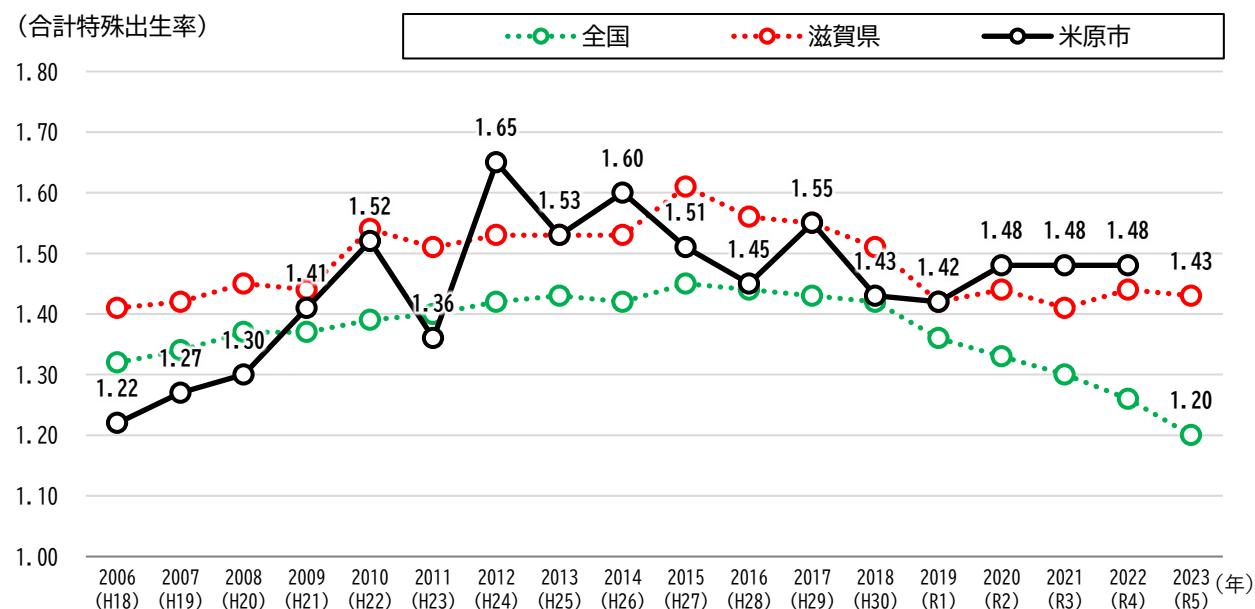


出所：国勢調査を基に作成

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率¹をみると、近年改善傾向にあり、2022年（令和4年）は1.48となり、2023年（令和5年）の全国平均（1.43）、滋賀県平均（1.20）を上回っています。しかしながら、国民希望出生率²の1.60とは0.12ポイント、人口置換水準³の2.07とは0.59の隔たりがあります。

■図表II-3 (2) -1 【合計特殊出生率の推移】



出所：人口動態統計等を基に作成

¹ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

² 結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率

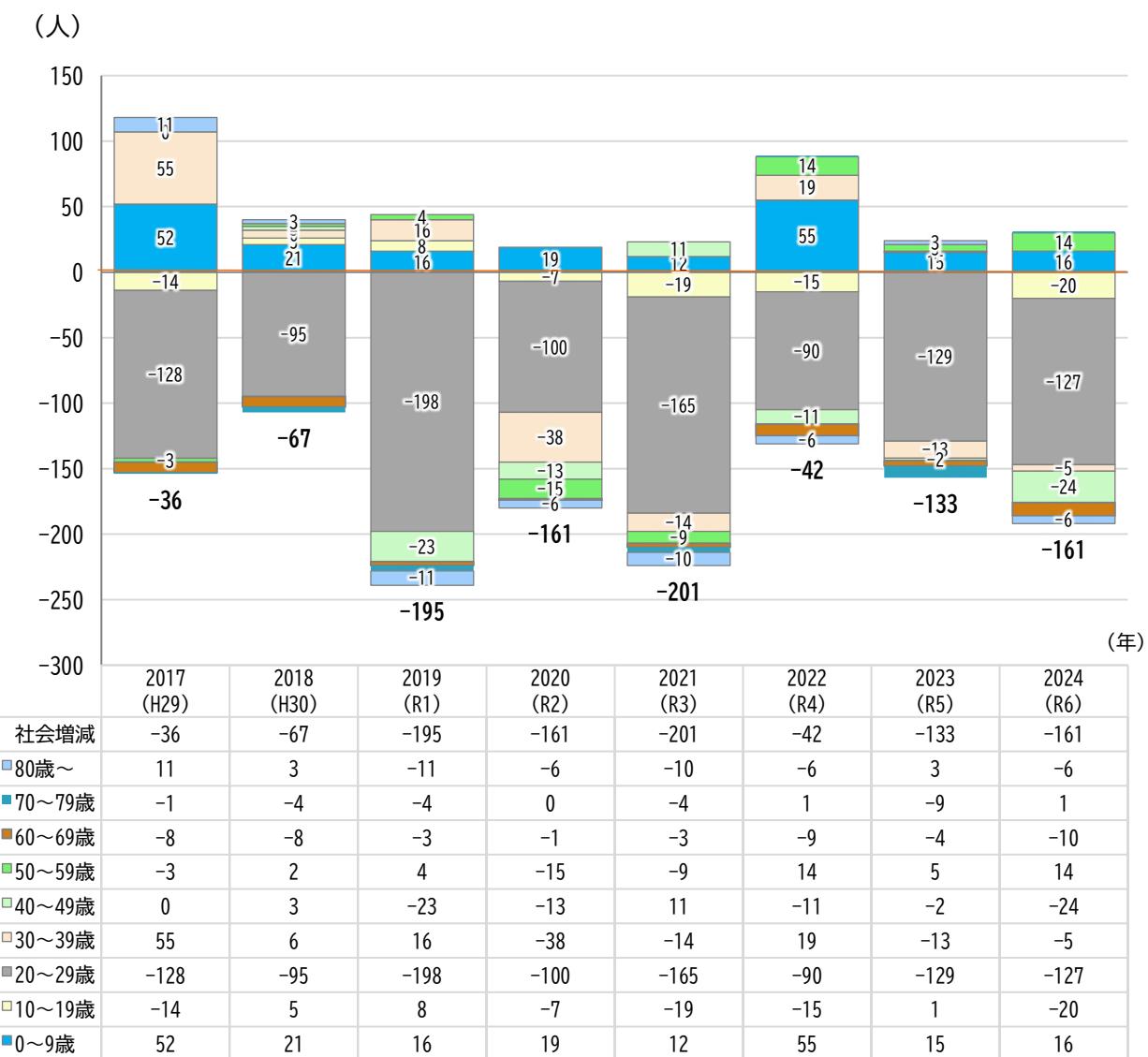
³ 人口が将来にわたって増減せず、親の世代と同数で置き換わるとされる出生率

4 転入・転出の傾向

(1) 年齢階級別人口移動

年齢階級別の人口移動の状況をみると、20代の転出超過が続いている、転出超過となっています。一方、0~9歳は2017年（平成29年）から転入超過が続いているが、30~39歳は2020年（令和2年）から転出超過の傾向が続いている、住宅地の整備等を契機とした子育て世代の流入よりも転出する人口が増加してきていることが窺える状況となっています。

■図表II-4 (1) -1 【年齢別社会増減（年齢10歳区分）】

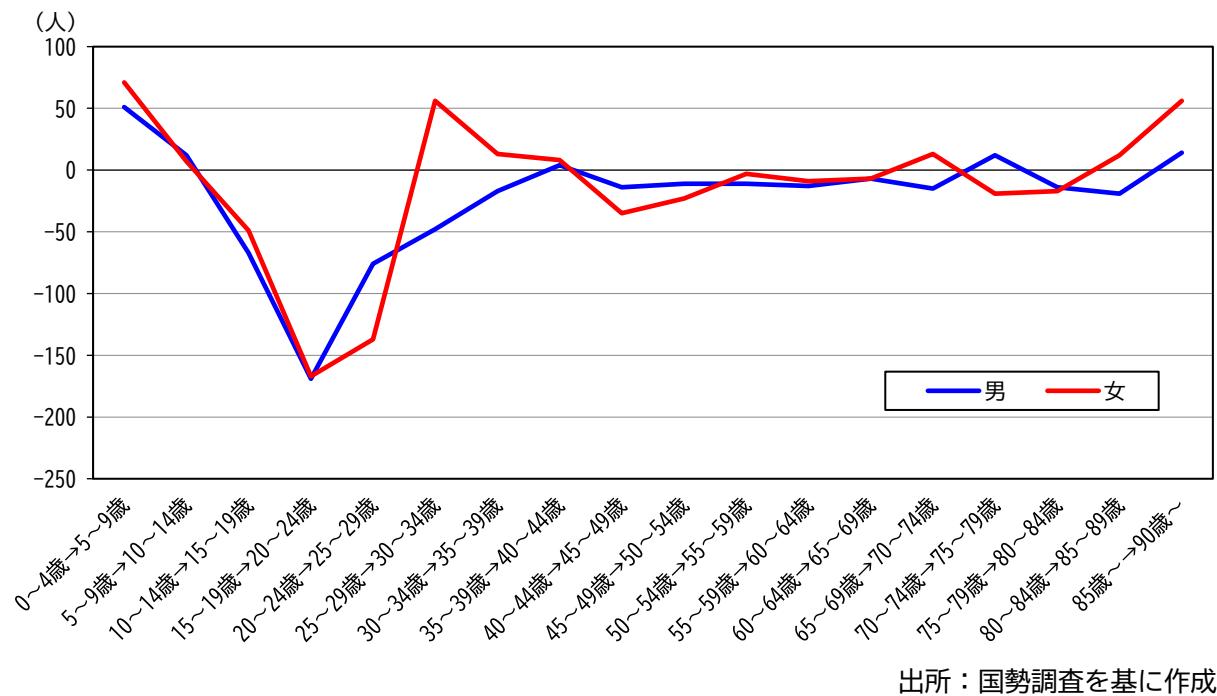


出所：滋賀県推計人口年報を基に作成

(2) 性別・年齢階級別人口移動

性別・年齢階級別の人団移動をみると、男性・女性ともに10代後半から20代前半、20代前半から20代後半、20代後半から30代前半の流出が多く、大学進学または就職をきっかけに市外への人口流出が起こっていることが伺えます。また、女性は30代前半から30代後半、30代後半から40代前半の人口流入が多くなっています。

■図表II-4 (2) -1 【性別・年齢階級別移動状況 (2015年(平成27年)→2020年(令和2年))】



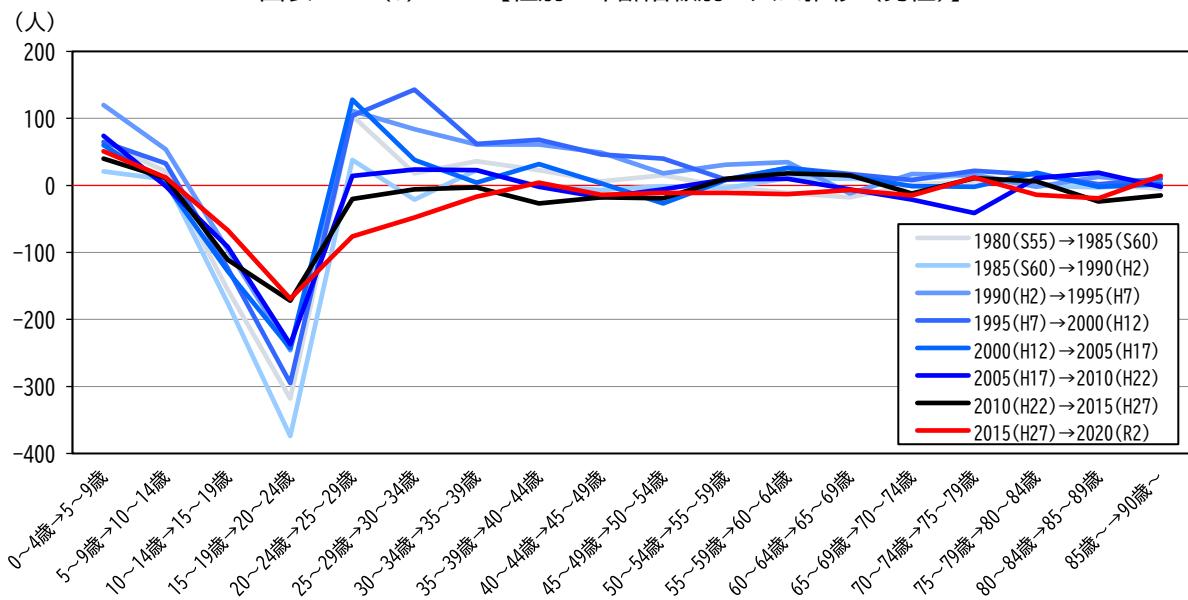
出所：国勢調査を基に作成

(3) 性別・年齢階級別人口移動の推移

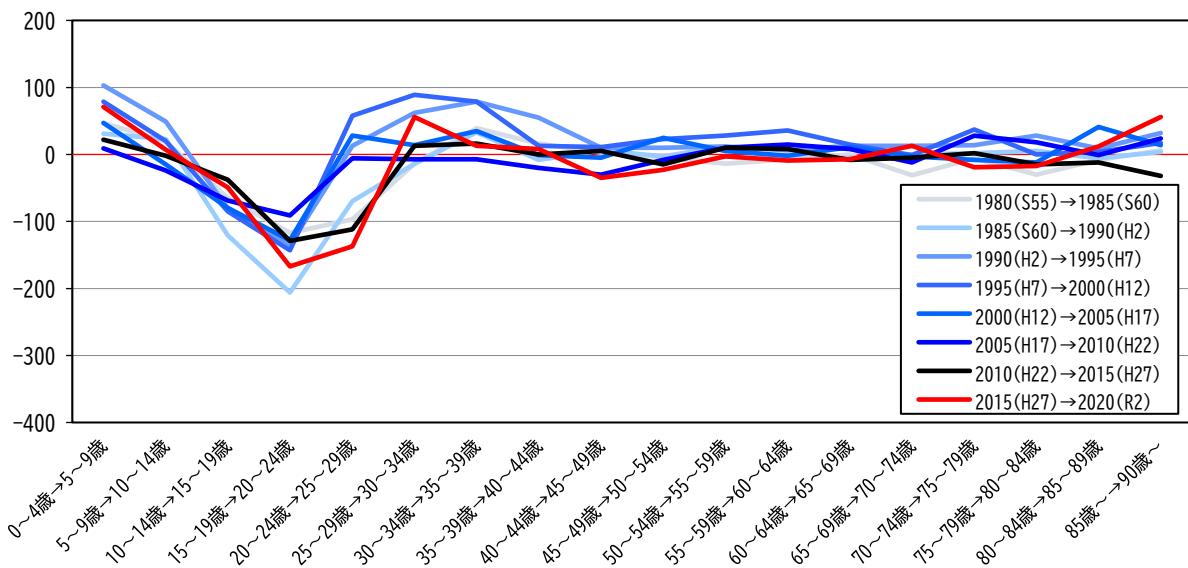
男性の年齢階級別人口移動の推移をみると、大学進学や就職等で米原市を出た若年層が、20代後半以降に3分の1程度は、米原市に戻ってきている状況が続いてきましたが、2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の状況では、20代後半以降の戻りが減少し、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）および2015年（平成27年）→2020年（令和2年）の状況では、転出超過に転じています。

女性についても、男性と比較して数は少ないものの20～24歳→25～29歳の戻りが減少しており、2015年（平成27年）→2020年（令和2年）の状況では大幅な転出超過となっています。その一方で、25～29歳→30～34歳で米原市への転入超過となっています。

■図表II-4 (3) -1 【性別・年齢階級別の人口推移（男性）】



■図表II-4 (3) -2 【性別・年齢階級別の人口推移（女性）】



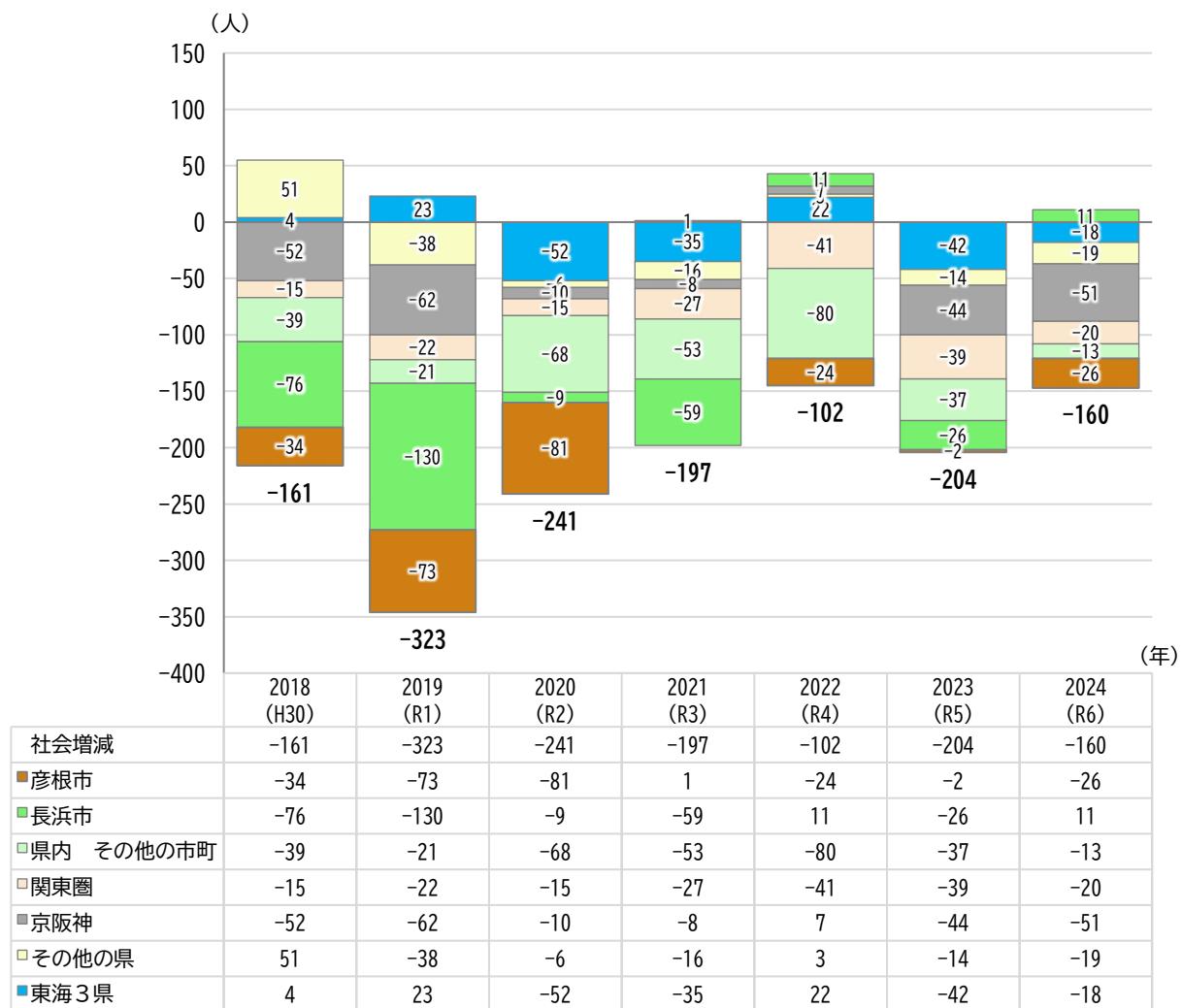
出所：国勢調査を基に作成

(4) 地域別人口移動

地域別の人団移動をみると、県内での移動については、近隣の長浜市および彦根市の移動が多く、2018年（平成30年）以後の状況では、長浜市に対しては、2022年（令和4年）と2024年（令和6年）を除き、転出超過となっており、彦根市については、2021年（令和3年）を除き、転出超過となっています。

県外での移動については、京阪神（京都府、大阪府、兵庫県）、東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）、関東圏（東京都、神奈川県）いずれも転出超過が続く状況となっています。

図表II-4 (4) -1 【地域別人口移動】

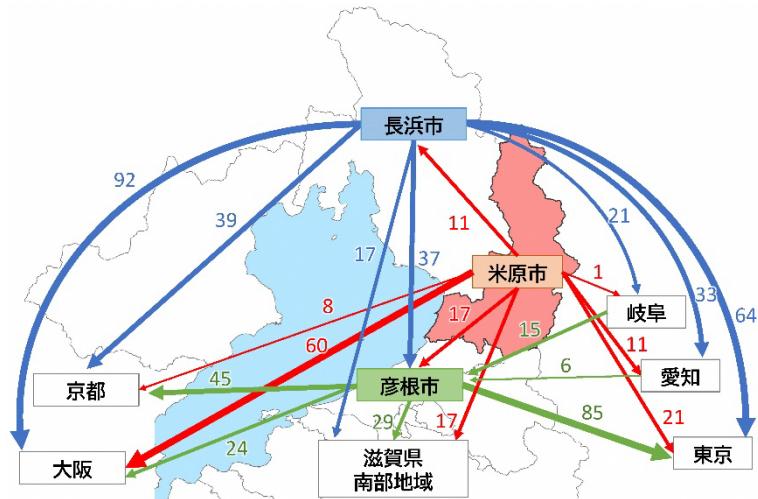


出所：住民基本台帳人口移動報告を基に作成

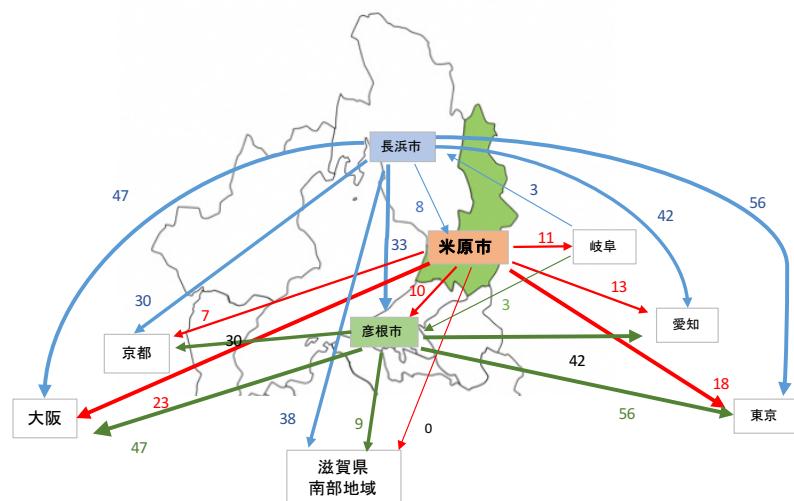
(5) 湖北・湖東エリア常住者（20代）の人口移動イメージ

20代の2022年（令和4年）から2024年（令和6年）までの人口移動の状況（3年間の平均値）をみると、県外への流出が多く、特に大阪府、東京都、愛知県への流出が多くなっています。過去の2期間の状況と比べると、米原市から滋賀県南部地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）への南下傾向が再び強まりつつあり、湖北・湖東エリアでみても、県内で南下する傾向が続いています。

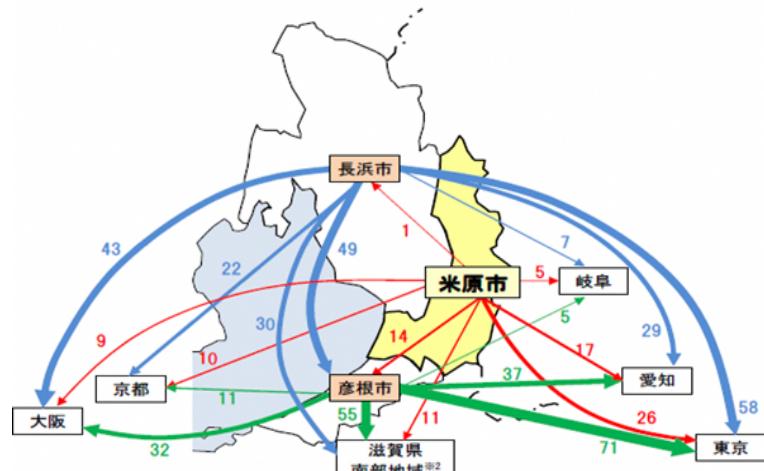
■図表II-4 (5) -1 【20代の湖北・湖東エリア常住者の人口移動イメージ（2022(R4)～2024(R6)平均値）】



■図表II-4 (5) -1 【20代の湖北・湖東エリア常住者の人口移動イメージ（2016(H28)～2018(H30)平均値）】



■図表II-4 (5) -2 【20代の湖北・湖東エリア常住者の人口移動イメージ（2012(H24)～2014(H26)平均値）】

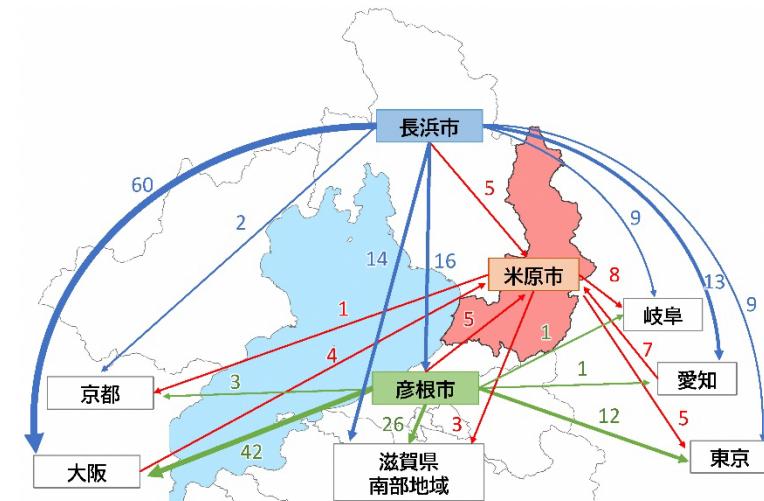


出所：住民基本台帳人口移動報告を基に作成

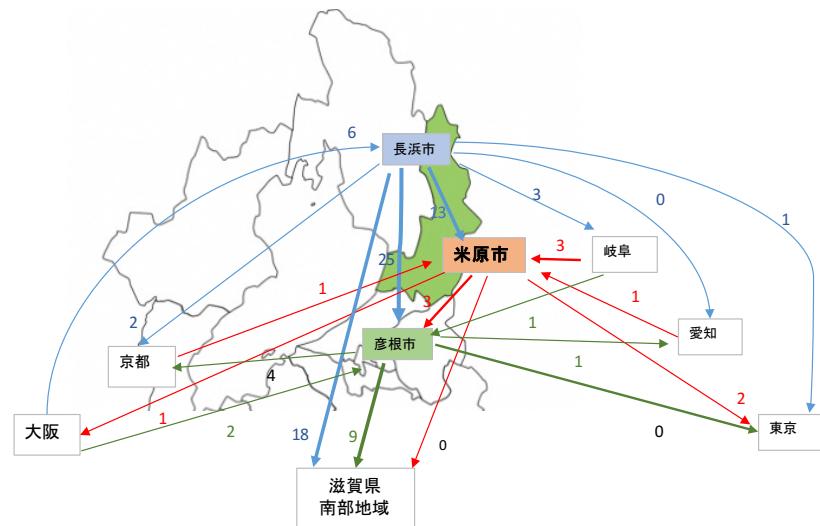
(6) 湖北・湖東エリア常住者（30代）の人口移動イメージ

30代の2022年（令和4年）から2024年（令和6年）までの人口移動の状況（3年間の平均値）をみると、愛知県からの流入が最も多く、長浜市、彦根市および大阪府からも流入が見られます。米原市から滋賀県南部地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）への南下傾向は弱まっていますが、湖北・湖東エリアでみると、県内で南下する傾向が続いています。

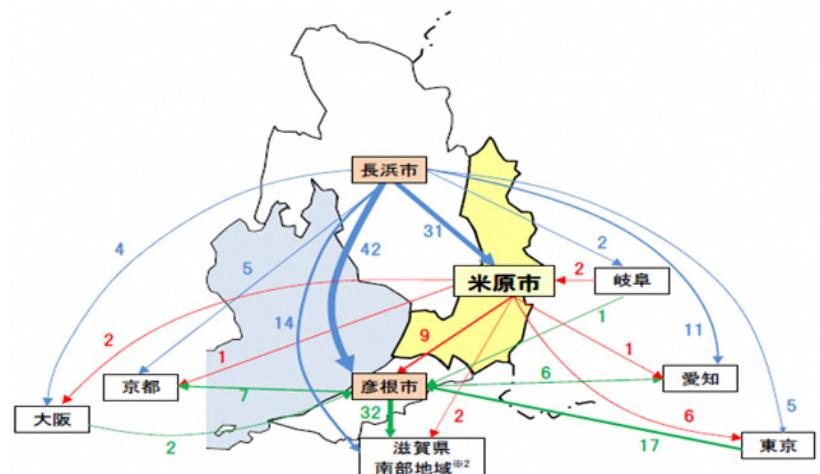
■図表II-4(5)-1 【30代の湖北・湖東エリア常住者的人口移動イメージ（2022(R4)～2024(R6)平均値）】



■図表II-4(5)-2 【30代の湖北・湖東エリア常住者的人口移動イメージ（2016(H28)～2018(H30)平均値）】



■図表II-4(5)-3 【30代の湖北・湖東エリア常住者的人口移動イメージ（2012(H24)～2014(H26)平均値）】



出所：住民基本台帳人口移動報告を基に作成

(7) 昼夜間人口・通勤者の状況

2020年（令和2年）における昼夜間人口の状況をみると、昼間人口が夜間人口を下回り、昼間人口比率は93.5%となっています。2015年（平成27年）と比較すると、全体で2.6ポイント増加しています。また、2020年（令和2年）において、男女で6.3ポイントの差がみられており、女性の方が市外に流出している傾向があります。

また、米原市に常住している人の通勤地をみると、2015年の状況では長浜市が約4,800人と最も多く、次いで彦根市、大垣市の順となっています。また、米原市に通勤している人の常住地をみると、長浜市が約4,200人程度で最も多く、次いで彦根市、大垣市の順となっています。本市は、近隣市町や大都市圏に通勤する人のベットタウンとなっていることが伺えます。

■図表II-4 (7) -1 【米原市の昼夜間人口の推移】

(単位：人)

	2020(R2)			2015(H27)			2020(R2)と2015(H27)の差		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昼間人口	34,796	17,457	17,339	35,188	17,546	17,642	-392	-89	-303
夜間人口	37,225	18,051	19,174	38,719	18,825	19,894	-1,494	-774	-720
昼夜差	-2,429	-594	-1,835	-3,531	-1,279	-2,252	1,102	685	417
昼夜間人口比率 (昼間人口÷夜間人口)	93.5%	96.7%	90.4%	90.9%	93.2%	88.7%	2.6%	3.5%	1.7%

■図表II-4 (7) -2 【通勤者の状況】

(単位：人)

	A：米原市に常住している人の通勤地（流出人口）			B：米原市に通勤している人の常住地（流入人口）			B-A（通勤者の流動人口）		
	2020 (R2)	2015 (H27)	2010 (H22)	2020 (R2)	2015 (H27)	2010 (H22)	2020 (R2)	2015 (H27)	2010 (H22)
長浜市	4,823	5,003	4,810	4,284	3,953	3,701	-539	-1050	-1109
彦根市	2,212	2,250	2,255	1,636	1,452	1,283	-576	-798	-972
大垣市	253	274	327	135	162	129	-118	-112	-198
大津市	242	285	303	112	101	85	-130	-184	-218
東近江市	224	200	210	133	140	104	-91	-60	-106
名古屋市	193	210	260	24	22	14	-169	-188	-246
京都市	177	181	173	79	93	92	-98	-88	-81
関ヶ原町	157	177	205	84	96	100	-73	-81	-105
大阪市	128	145	130	32	17	15	-96	-128	-115
近江八幡市	123	100	124	96	103	77	-27	3	-47

※流出人口数上位10自治体の状況

出所：国勢調査を基に作成

III 人口の将来展望

1 社人研推計と人口減少段階

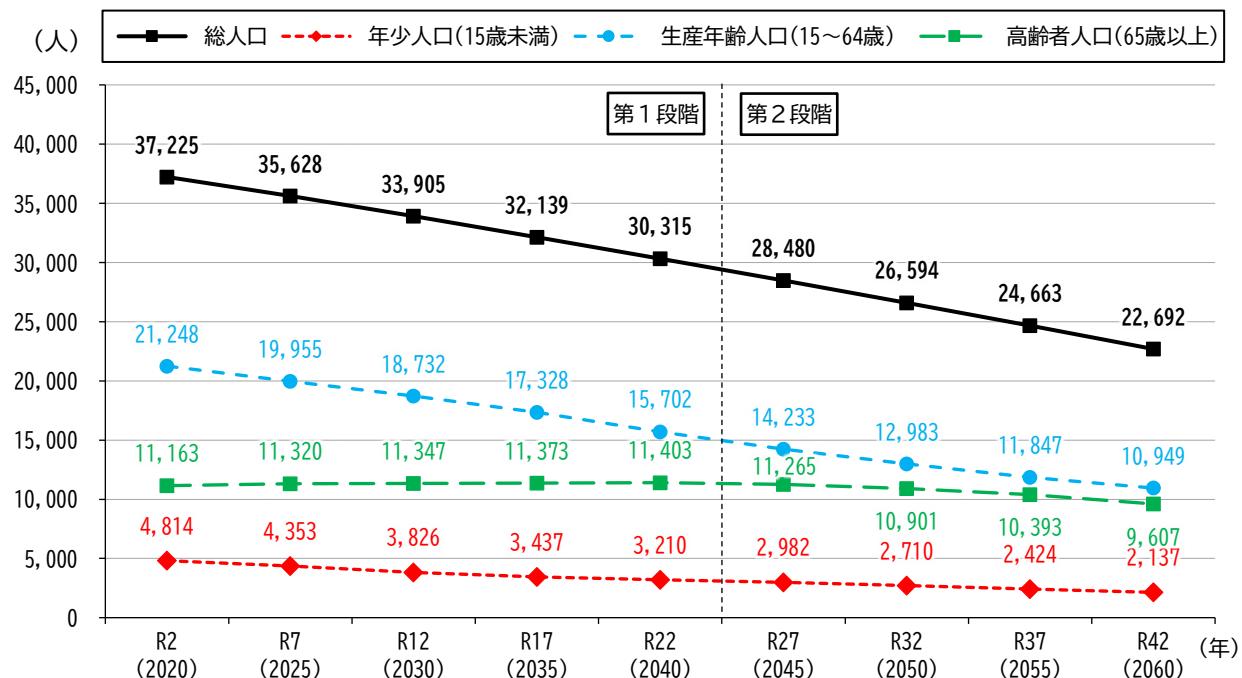
社人研の推計によると、現在の出生率および社会人口増減を前提とすると、本市の総人口は2040年（令和22年）に30,315人に、2060年（令和42年）には22,692人になると推計され、このままでは、2060年（令和42年）までに人口が4割程度減少する見込みです。

また、人口減少の3つのプロセスから見ると、本市の人口は2020年（令和2年）時点で「第1段階」に該当しており、2040年（令和22年）以後は高齢者人口がおおむね人口維持状態となることから「第2段階」に入ることが見込まれます。

第1段階：高齢者人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第2段階：高齢者人口減少、年少・生産年齢人口減少

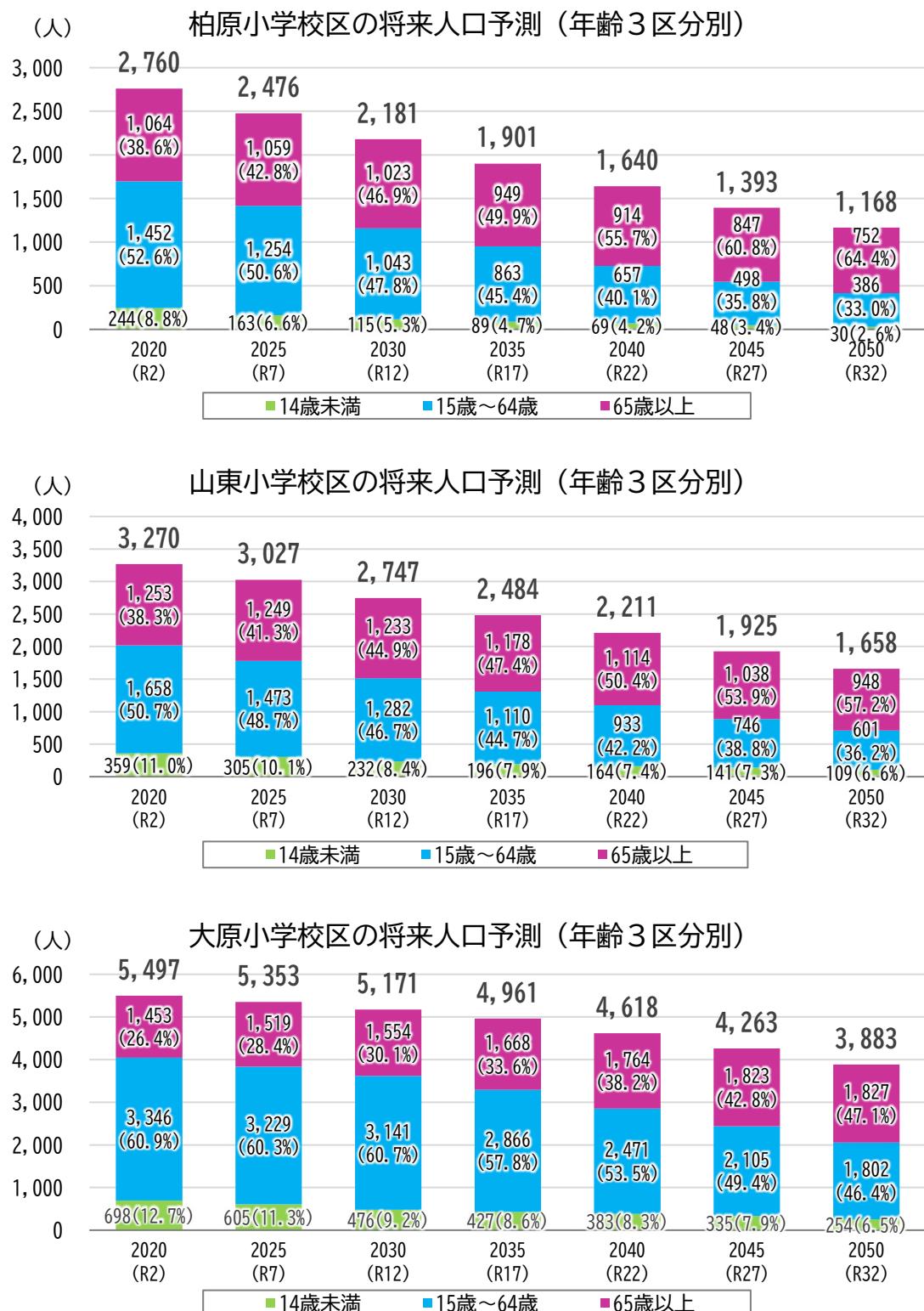
■図表III-1-1 【総人口の推移（社人研ベース）】

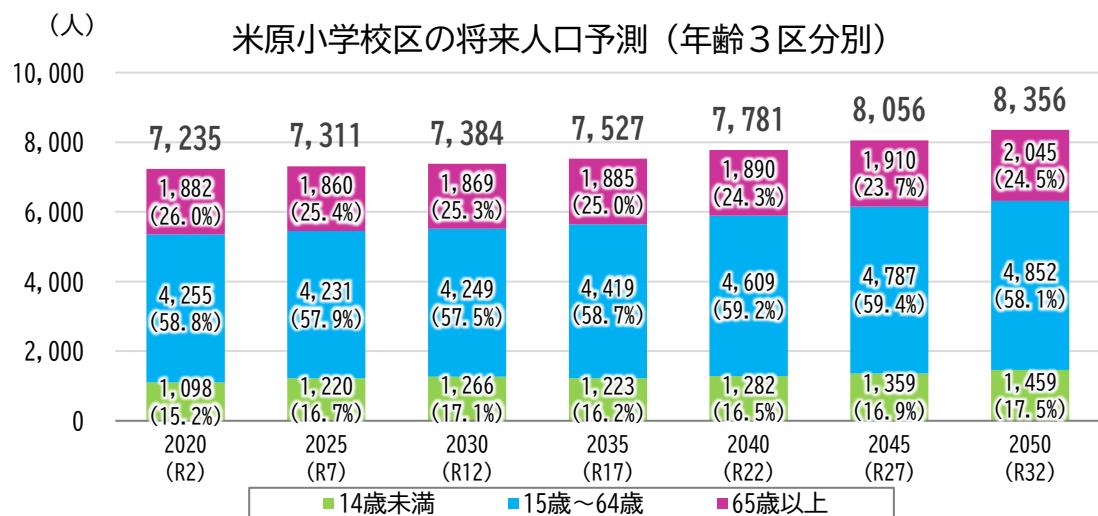
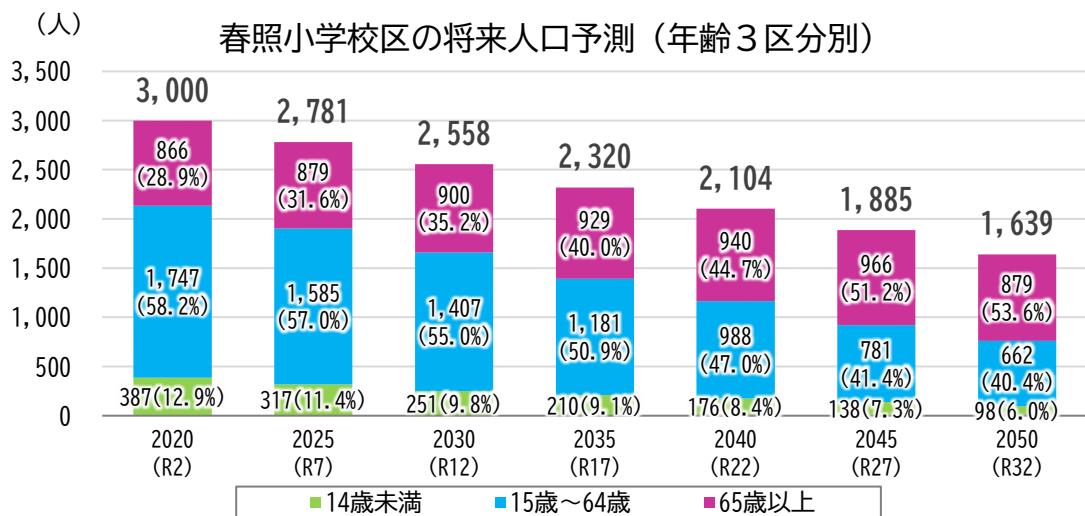
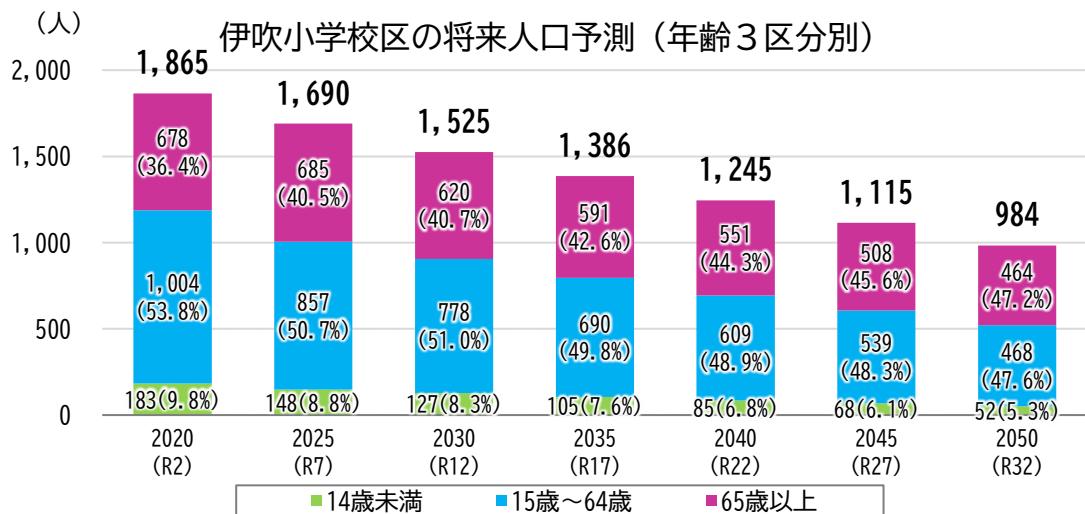


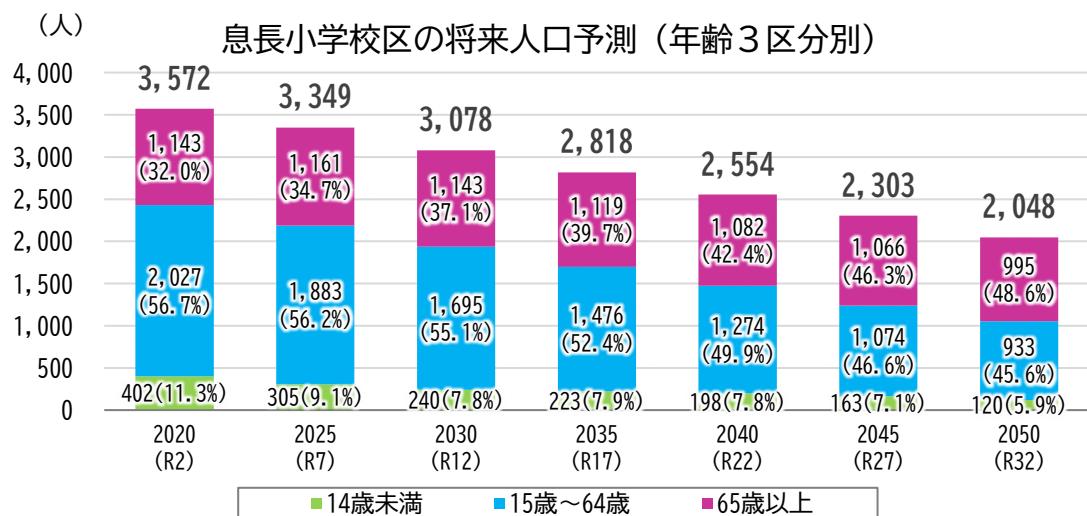
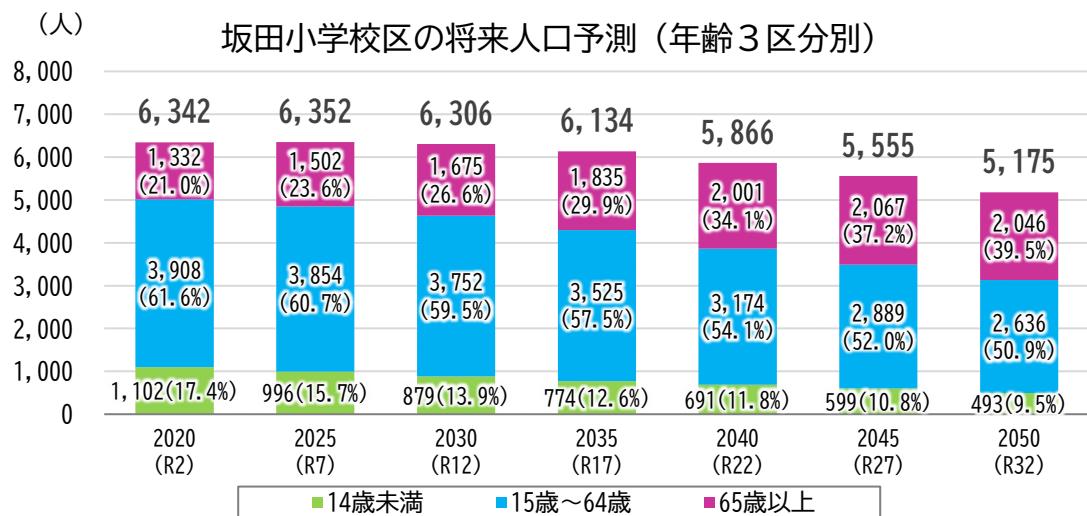
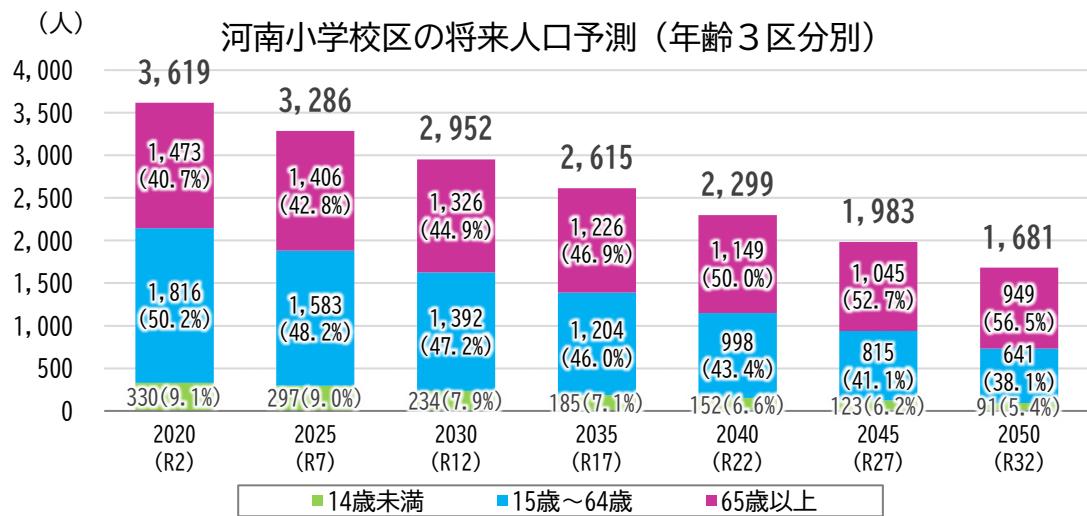
出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

国総研の推計による小学校区別人口（年齢3区分別）をみると、米原小学校区を除いて、各地区で異なる人口減少の局面にあることが窺えます。柏原小学校区、山東小学校区、伊吹小学校区、河南小学校区、息長小学校区では人口減少の第2段階に入っています。

■図表III-1-2 【小学校区別人口の推移（国総研の人口推計プログラムを使用して算出）】







2 現状の課題と基本的な視点

米原市の人団は、2000年（平成12年）をピークに減少を続け、2020年（令和2年）には37,225人と4万人を割り込んでいます。社人研の推計では、2025年（令和7年）頃には人口減少の第2段階に入ることが想定され、少子高齢化・人口減少への対応は喫緊の課題です。

特に生産年齢人口および年少人口の減少は、労働力人口減少による地域経済への影響はもとより、各自治会の中核をなす構成世帯の減少をもたらすことから、自治会機能をはじめとする地域コミュニティの弱体化を招き、地域のつながりの希薄化や防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化等も懸念されます。

また、自治体経営においても、加速度的な人口減少と少子高齢化の進行により、市税を中心とした歳入の減少や社会保障関係費用の高止まりなど、大きな影響を及ぼすことが想定されます。

人口減少の根本的な解決に向けては、本市だけでなく、国を挙げて、若者世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数の大幅な向上を図る取組が必要であり、これには相当の期間を要するものと見込まれます。

アンケート調査（18歳以上市民向け）の結果では、問15（米原市の将来イメージ）において、「出産や子育てがしやすく、子どもたちが明るく育つまち」と回答した人が39.3%と最も多く、子どもたちをまんなかに据えた施策や子育てしやすいまちづくりの展開が求められています。

また、問10（米原市の住み心地について）では、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた割合は72.8%となっていますが、「どちらともいえない」と回答した割合が18.7%あるため、米原市に住み心地が良いと一概に言い切れない要素を市民が感じていることが窺えます。

■図表III-2-1 第2回米原市自治基本条例推進委員会におけるWSの結果（主なご意見）

「人口減少が地域社会に及ぼす影響」について

人口減少が地域社会に及ぼす影響	
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none">・医療の維持困難、介護・保育の人材不足・人のつながりが少なく、子育てが困難
教育・文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none">・いろいろな選択肢が減る・将来的な持続可能性に課題 (小中学校の統廃合、地域の文化がなくなるなど)
自然・安全安心 (防災・防犯)	<ul style="list-style-type: none">・山や農地の手入れが難しくなる・災害時の助け合いが困難になる・消防団員のなり手が少ない
産業・労働	<ul style="list-style-type: none">・若年層の流出により、人材不足・農林水産業の衰退・事業継承が困難、廃業が増える
公共交通・ インフラ・住環境	<ul style="list-style-type: none">・土地の空洞化、既存のインフラ維持が困難に・公共交通の利用者が減少し、便数が減る・空き家の増加、治安の悪化
地域コミュニティ ・行財政	<ul style="list-style-type: none">・自治会の担い手不足、限界集落・消滅集落増加・地域の行事や助け合いの維持が困難・誇りの空洞化、絆の希薄化、イノベーション

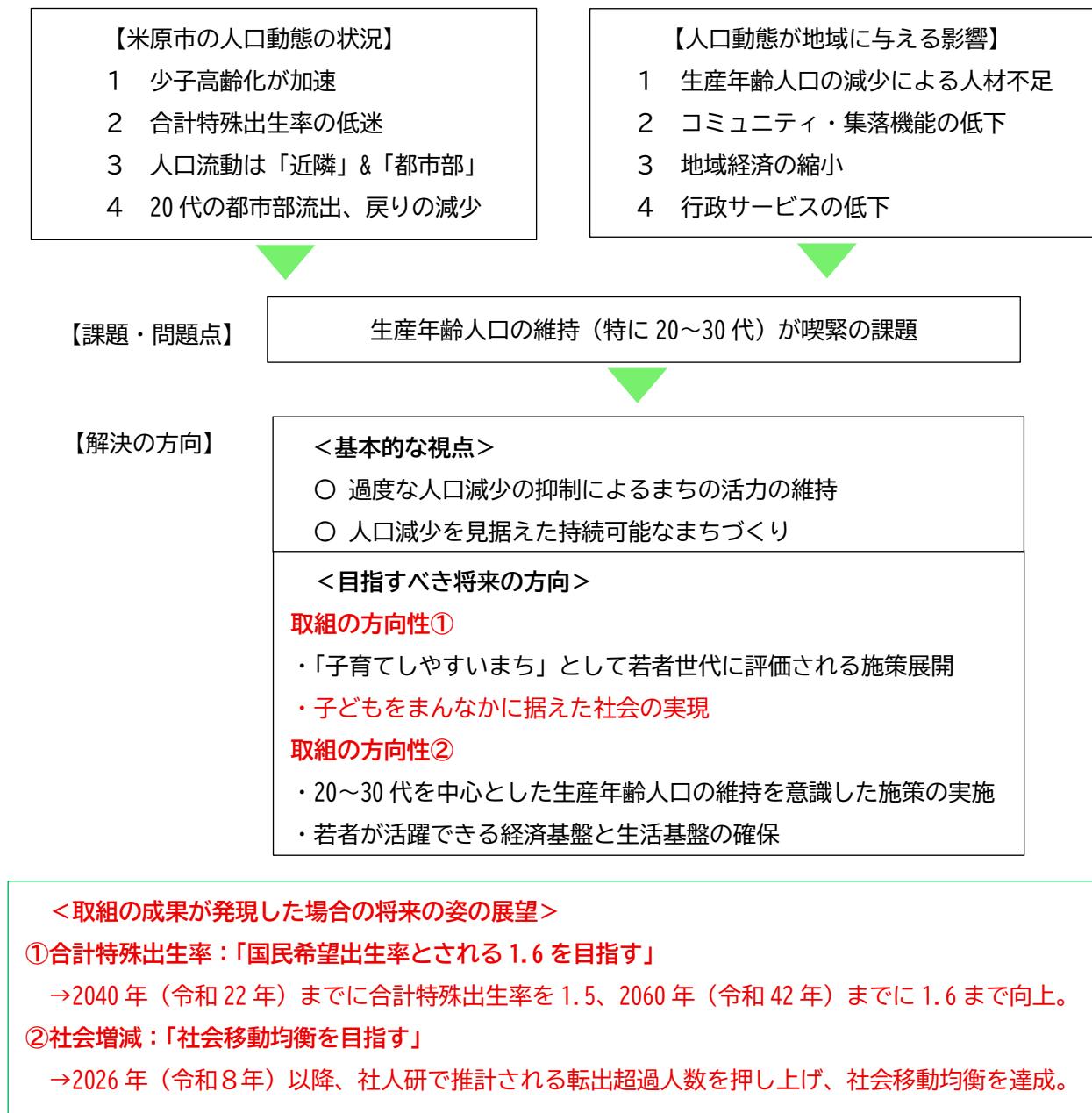
本市において一定の人口減少が避けられない中、まちの活力を維持するためには、生産年齢人口の維持を図り、過度な人口減少を抑制するとともに、人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを進めることができます。「住み続けたい」、「住みたい」、「帰ってきたい」と思えるまちを市民とともに目指します。

3 目指すべき将来の方向

本市の人口減少は、社会減、自然減の双方により生じており、双方の改善を図る必要があります。

人口減少に立ち向かい、将来にわたってまちの活力の維持を図るためにには、生産年齢人口の維持と出生率の向上に取り組む必要があります、これらにより人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることを目指します。社会増減については、20代の転出超過の影響が大きい状況が続いているが、住宅地の整備等に伴う子育て世代の流入を中心とした30代の転入超過の傾向は、近年転出超過となっています。そのため、市外に出た若者等が戻りやすい環境づくりや子育てしやすいまちづくり、まちの核となる都市機能の強化など、20~30代を中心とした生産年齢人口の維持を意識した取組が引き続き必要であり、現状の課題や基本的な視点を踏まえ、以下に重点を置いて取り組みます。

■図表III-3-1 【課題認識と解決の方向性】



4 米原市の人団ビジョン（将来展望）

（1）人団ビジョンの見直し方針

第2期人団ビジョンでは、合計特殊出生率について滋賀県の人団ビジョンに準拠し、国の長期ビジョンで示された人口置換水準2.07に向けて、2040年（令和22年）に国民希望出生率である1.80、2050年（令和32年）に1.90に達成する目標を掲げました。また、純移動率¹については、出生率の増減にも関わる20代の転出超過の改善を目指すため、20代の純移動率を5年間で5%ずつ緩和することを想定し、20~30代を中心とした生産年齢人口の維持を目指しました。

しかし、第2期基準シナリオと現状に乖離があるため、現実的な方向性で将来ビジョンのシナリオを見直す必要があります。

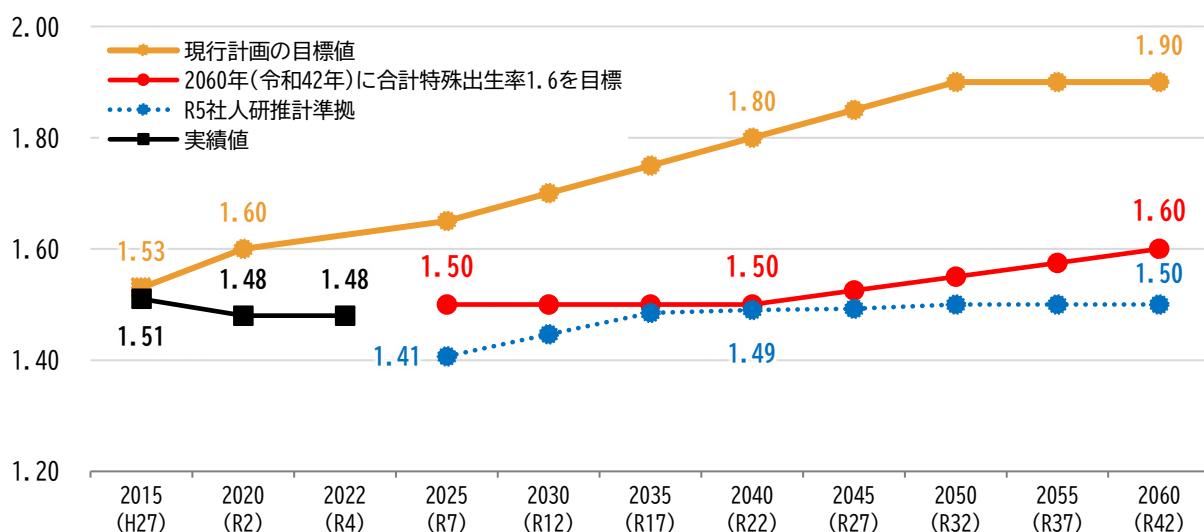
①合計特殊出生率

合計特殊出生率を人口置換水準である2.07まで引き上げるためには、本市だけではなく、国を挙げて長期的視点で取り組む必要があります。国や県の出生数や合計特殊出生率をみると、2020年（令和2年）の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、減少および低下傾向が続いている状況です。一方、本市においては、合計特殊出生率は2020年（令和2年）以降1.48を維持しており、国や県を上回っていますが、出生数は2023年（令和5年）から200人を下回っており、依然として少子化が続いています。

直近の出生動向基本調査（2021年（令和3年））などの結果では、将来的な国民希望出生率は1.6程度と推定されており、滋賀県人団ビジョンでは2060年（令和42年）に達成することを目指しています。本市においても、子育て支援策に取り組むことにより、2040年（令和22年）に1.50、2060年（令和42年）に国民希望出生率とされる1.60を目指す方向性で見直します。

■図表III-4 (1) -1 【人団ビジョン（合計特殊出生率）数値目標】

<合計特殊出生率の想定>



¹ ある期間、ある人口に対する転出入の移動数の比率として計算される統計数値

②社会移動

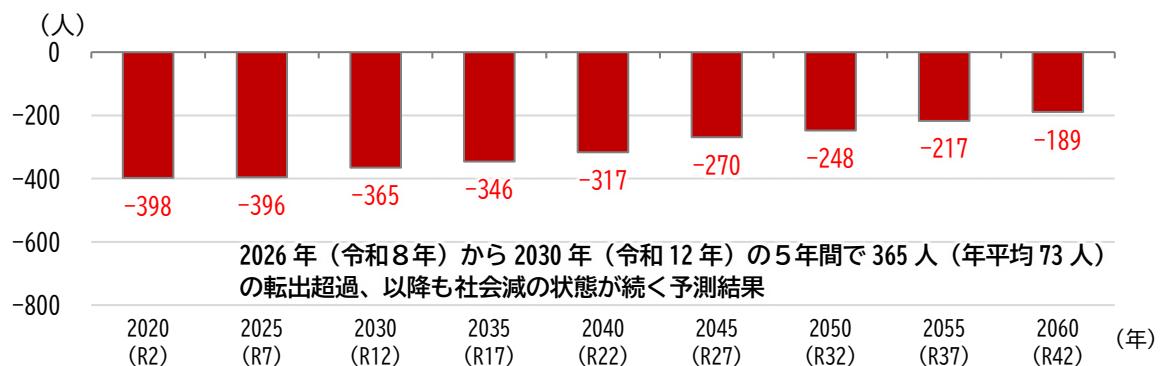
これまでの社会移動の趨勢が今後も続くと仮定した場合、2023年（令和5年）の社人研推計準拠では、2026年（令和8年）から2030年（令和12年）の5年間で365人（年平均73人）などの転出超過状態が続く予測結果となっています。これは、米原市の将来展望を考えていく上で不健全な状態と言えます。

本市は、近隣市町や大都市圏に通勤する人のベッドタウンにもなっており、また、県内唯一の新幹線停車駅である米原駅や名神高速道路と北陸自動車道の結節点である米原JCTおよび米原ICが立地していることから広域的な交流を見込めるポテンシャルを有しています。この立地ポテンシャルを活かしながら、市の魅力をPRするとともに、市民の地元定着、移住・定住施策、U・Iターンの受け皿づくりに取り組むことで将来的な社会移動の押し上げ効果による社会移動均衡を目指す方向性を見直します。

■図表III-4 (1) -2 【人口ビジョン（社会移動）数値目標】

<社会移動の想定>

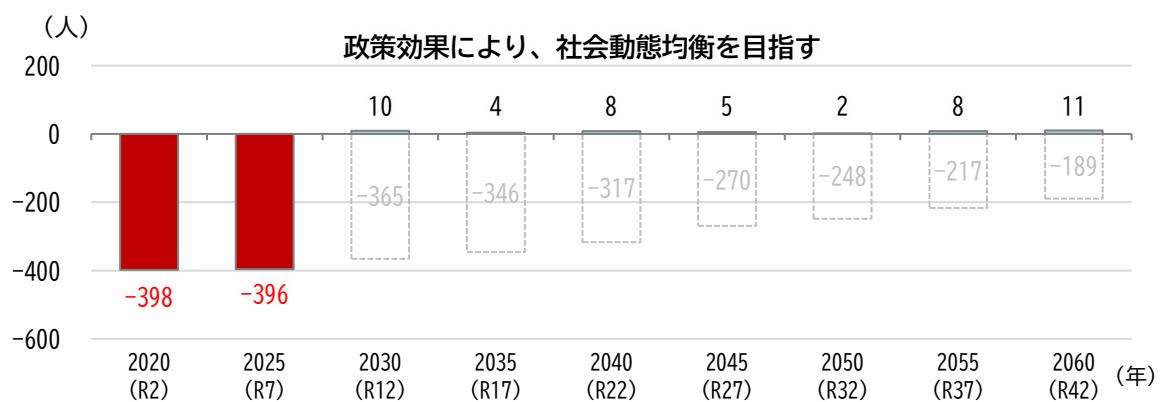
① R5 社人研推計による今後の社会動態



※2016年（平成28年）から2020年（令和2年）は滋賀県推計人口年報による実績値



② 政策効果による今後の社会動態



(2) 人口ビジョン（将来展望）数値目標

人口ビジョンの見直し方針に基づく長期的なシミュレーションを踏まえ、人口ビジョンの数値目標を下表のとおり見直します。

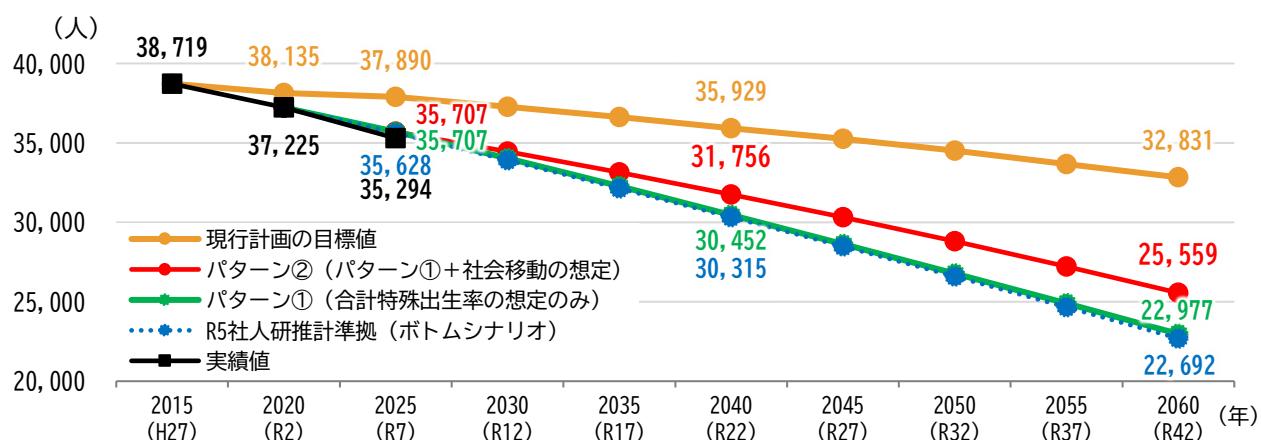
社人研の推計では、本市の総人口は、2040年（令和22年）に30,315人に、2060年（令和42年）には22,692人にまで減少するとされています。しかし、人口減少に立ち向かう施策に取り組むことで、合計特殊出生率が向上し、社会減が改善されれば、2060年（令和42年）には25,559人になると見込まれ、社人研の推計と比較して、2,867人の人口減少抑制効果が見込まれます。

■図表III-4 (2) -1 【人口ビジョン（将来展望）数値目標】

	2040 (R22)	2060 (R42)
総人口	31,756人	25,559人
生産年齢人口	16,819人	13,079人
合計特殊出生率	1.50	1.60

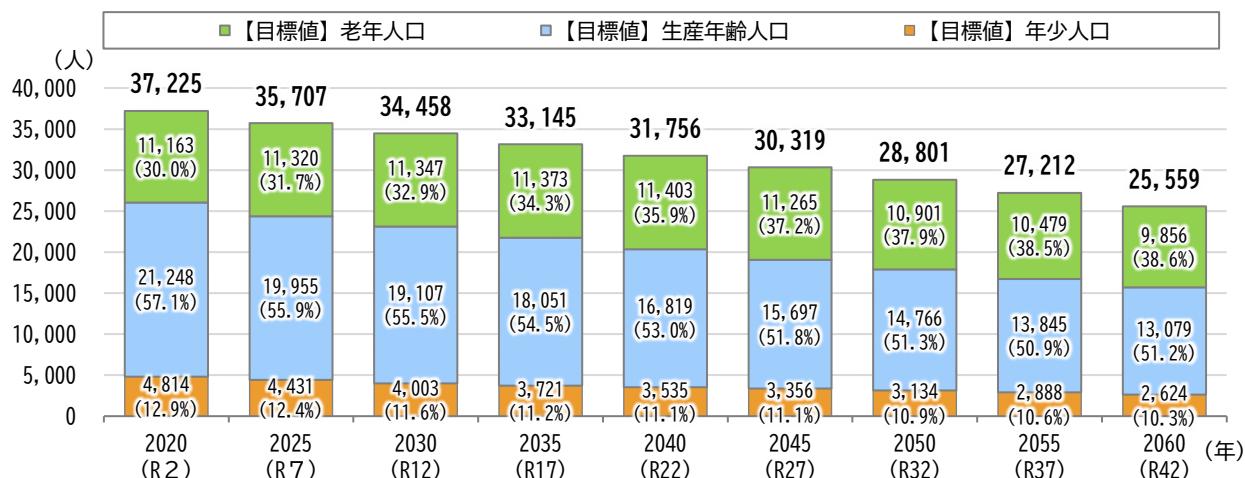
■図表III-4 (2) -2 【人口ビジョン（将来展望）シミュレーション結果】

＜推計パターンごとの将来人口＞



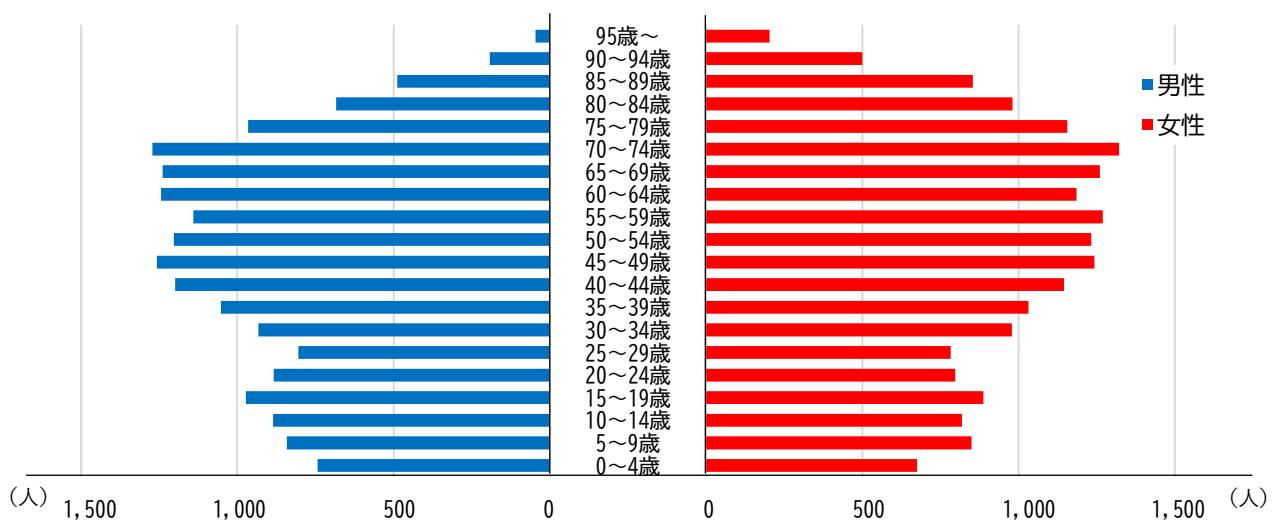
※実績値は、国勢調査（2015年（平成27年）、2020年（令和2年））および滋賀県推計年報（2025年（令和7年））

＜第3期人口ビジョンの目標値（パターン②）における年齢3区分別人口の見通し＞

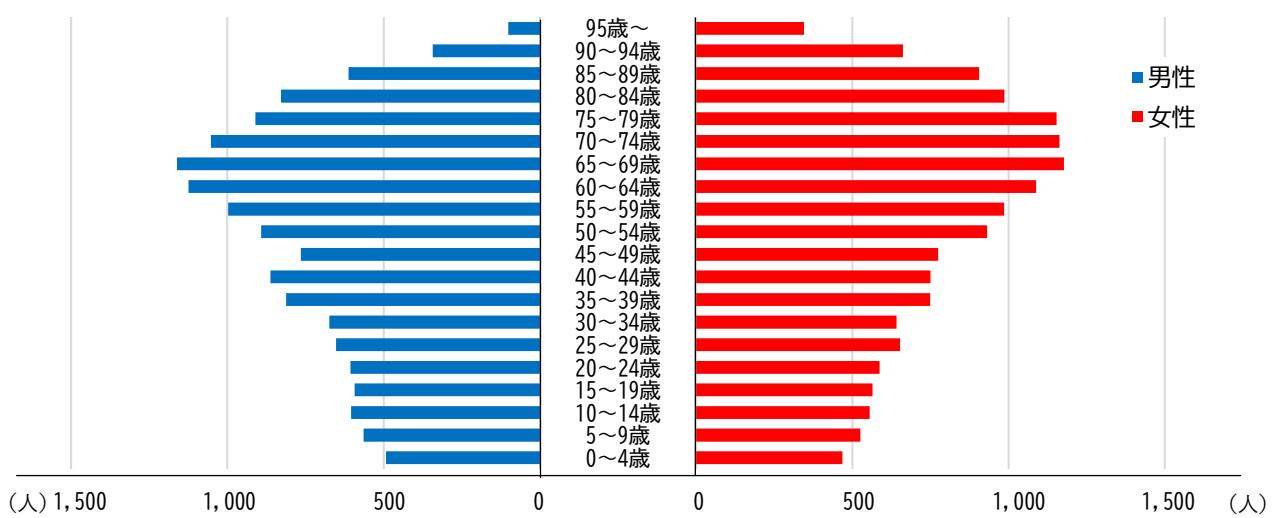


■図表III-4 (2) -3 【人口ビジョン（将来展望）シミュレーション結果による人口ピラミッド】

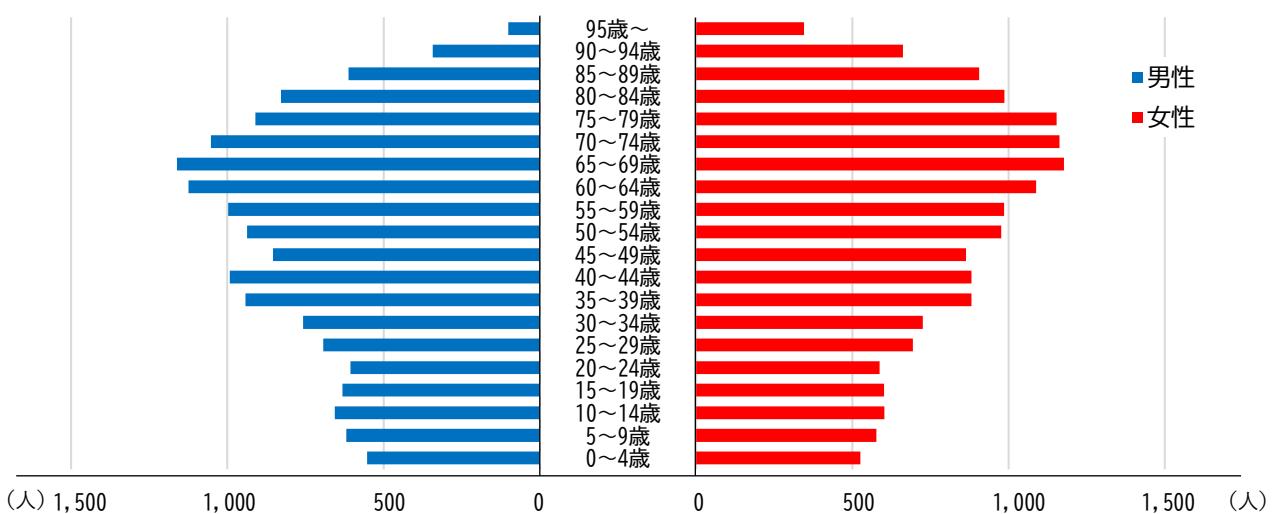
<2020年（国勢調査）>



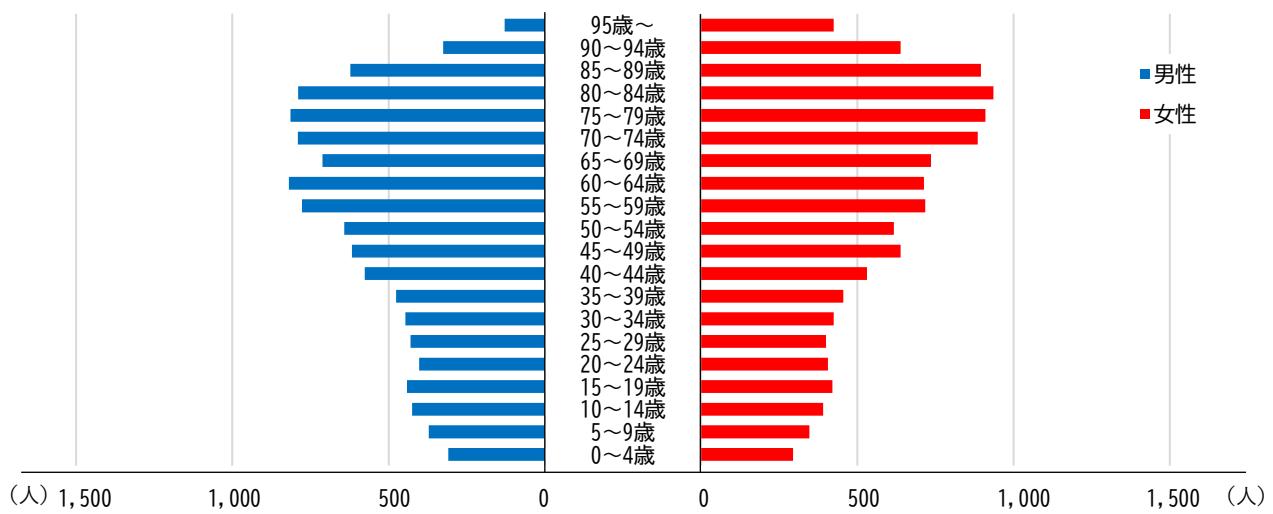
<R5社人研推計準拠による人口ピラミッド（2040年）>



<パターン②による人口ピラミッド（2040年）>



<R5 社人研推計準拠による人口ピラミッド（2060年）>



<パターン②による人口ピラミッド（2060年）>

